

バンブラデシユ

バングラデシュ人民共和国

面積 約14万km<sup>2</sup>

人 口 9770万人 (1985年1月推計)

首都　ダッカ

官 語      ベンガル語, 英語

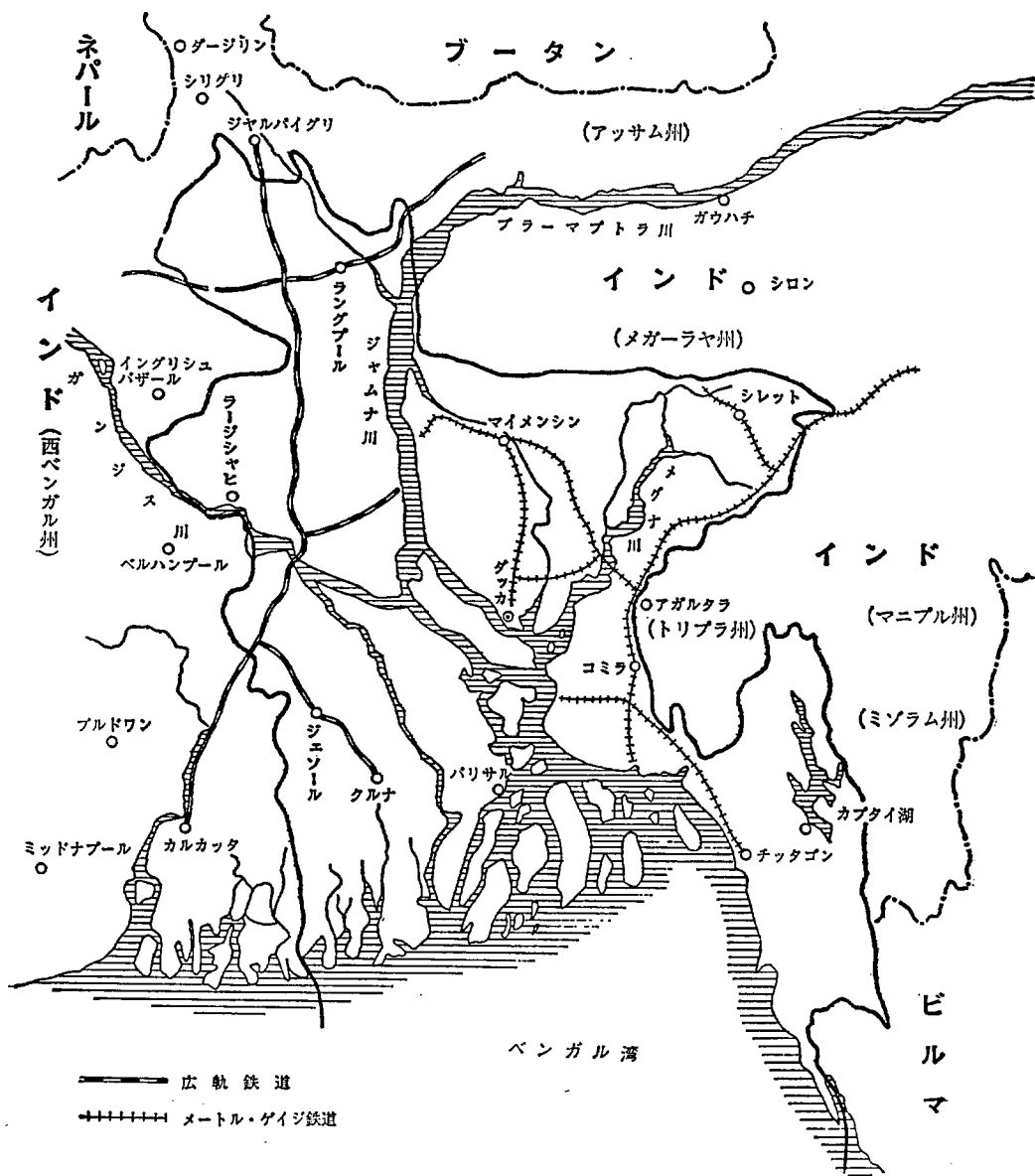
宗教 イスラム教（ほかにヒンドウ教，仏教，キリスト教）

政 体 共和制

元 首    H・M・エルシャド大統領

通貨 タカ(1米ドル=27.995タカ, 1985年平均)

会計年度 7月～6月



# 1985年のバングラデシュ

## 「国民の信任」という切札

村山真弓

1985年を通じて、エルシャド大統領は最大の懸案事項である民政移管へのいくつかの布石をしいた。3月21日の大統領信任国民投票で得た「国民の圧倒的信任」を背景に、ウボジラ(郡)議長選挙を実施し農村部における支持基盤を拡大するとともに、与党戦線を結成して次なる国会選挙へ向けての準備を整えた。そして1986年3月2日、国会選挙を4月26日に実施すると発表した。食糧生産が増加し米価が比較的安定していたこと、また外交分野においては、12月に初めての南アジア7カ国首脳会談がダッカで開催されたことなどの好条件もあり、選挙実施の好機と判断したためと見られる。

### 国内政治

●選挙日程破棄 エルシャドは1982年3月の軍事クーデターで政権を掌握した直後から、民政移管の早期実現を公約してきた。最初の政治日程は、1984年5月24日に大統領選挙、同年11月25日に国会選挙ということで83年11月に発表された。当初の構想ではこれら二つの全国選挙の前に、ユニオン(行政の最小単位)議会選挙、ウボジラ議長選挙を行なって政府の農村、地方への影響力を拡大し、のち1983年11月に結成した自らの政党人民党(Janadal)をバックに大統領国会選挙を乗り切り、国会開会後に戒厳令を解除して民政移管を終了する予定であった。しかし1983年末から84年初めにかけてユニオン選挙は終えたものの、諸野党の反対にあって、その後のプログラムは延期を余儀なくされていた。政府は野党の選挙参加を促すため種々の妥協案を示したが野党の同意は得られず、そのため政府は民政移管に至る戦略を一部修正する必要に迫られた。

エルシャドのとった新たな手段は、まず大統領

の信任を国民に問い、その「民意」を楯にウボジラ議長選挙、そして国会選挙実施に持ち込むというものであった。そこでエルシャドは政党活動を再度禁止したうえで、1985年3月21日に大統領信任国民投票、5月16、20日にウボジラ議長選挙を実施した。また諸野党に接近して切り崩しをはかり、これに成功して国会選挙へ向けて8月16日与党戦線が結成された。政党活動は9月1日から部分的に解禁されたが、政府の分断工作によって野党の動揺は激しく、勢力の低下は明らかになった。

国民投票実施に至るまでの政局を振り返ってみる。エルシャドの政治プログラムの進展に対抗して、1983年11月以降既成の諸政党が5項目(戒厳令の即時撤廃、政治活動の全面解禁、国会選挙の実施、基本的権利の復活、拘禁政治犯の即時釈放)の統一的主張のもとに共闘を組むようになった。その先導役となったのはムジブル・ラーマン政権の与党アワミ・リーグ(AL、総裁はムジブル・ラーマンの長女のハシナ・ワゼド)を中心とする15政党連合と、ジアウル・ラーマン政権の与党バングラデシュ民族党(BNP、総裁はジアウル・ラーマンの未亡人ハレダ・ジア)を中心とする7政党連合である。イスラム原理主義を代表するイスラム協会(Jamaat-e-Islami)もこれに協調して運動を展開している。

これに対して、エルシャドは戒厳令を強化して反対勢力の封じ込めをはかるとともに、AL、BNP等主要政党の幹部を次々とJanadalに吸収し閣僚のポストに就け、その切り崩しを行なった。一方1984年になって政治活動を全面的に解禁するとともに、諸野党と個別に折衝し総選挙参加を促す努力を重ねた。しかし主要野党は戒厳令下の選挙には参加しないとの立場を貫き、そのためエルシャドは再三選挙日程の変更を余儀なくされていた。

1984年12月15日、エルシャドは85年4月中旬までに国会選挙を行なうと発表し、野党の参加を得るため新たな提案を示した。その内容は、国会選挙の日程確定以前に現内閣の Janadal 系閣僚を解任、基本的権利並びに最高裁司法権の部分的復活、管区、小管区、県戒厳司令官の廃止、戒厳令特別法廷の廃止、を行なうというものである。これらの提案は1985年に入って実施に移され、1月15日には内閣が解散され、4月6日に選挙を行なうことが発表された。上記の4条件は現政権としては、許容できる最大限の譲歩であった。これに対して AL, BNP は、戒厳令の即時撤廃、選挙における大統領および行政の中立性の保証、政治犯の釈放などを選挙参加の条件として別個に逆提案した。政府と野党の主張は平行線を辿ったまま、ついに2月10、11日に AL, BNP はそれぞれ選挙不参加を決定し、5項目要求運動の続行、強化を表明した。交渉の失敗を悟った政府は、3月1日戒厳令を再度強化して、政党、労働組合活動の一斉禁止、全国六大学の無期限閉鎖を行なった。またこれまでの全ての譲歩を撤回し、新たに3月21日に大統領信任国民投票を実施すると発表した。全国に夜間外出禁止令が公布され、AL のハシナ、BNP のハレダ両総裁は自宅軟禁、他の指導者たちも逮捕されるか、あるいは地下に潜った。

エルシャドが選挙日程を破棄するに至った背景には、度重なる野党への譲歩の前に、軍および党内の不満が高まっていたこととともに、4月の選挙は時機尚早との見方が政府サイドにあったためとみられる。中央では野党リーダーの Janadal への吸収が進んでいたものの、農村、地方レベルでは野党、特に AL の勢力が根強く残っているというのが大方の判断であった。しかし選挙日程破棄に至るプロセスは、民政移管の遅れの責任を野党に全面的に転嫁する形で行なわれ、それが後述するように野党内紛の原因となったのである。

●国民投票とウボジラ議長選挙 3月21日の国民投票は、総選挙までエルシャドが政権を担当することについての信任を問うものであった。有権者は全国約2万3000カ所に設けられた投票所で、現政権を支持する場合には、エルシャドのポスターを貼った投票箱に票を投ずるという形式で行な

われた。翌22日の選挙管理委員会の発表では投票率は72.14%で、うち94.14%が支持(約3254万票)、不支持は5.5%(約190万票)、0.36%(約12万票)が無効であった。

1977年5月にジアウル・ラーマンが行なった大統領信任投票の投票率88.5%(支持率は98.88%)にはやや劣るものの、過去3回の総選挙の平均投票率が約50%であったことと比較して、今回の72%という結果がきわめて高いものであることは言うまでもない。これに対しては野党が、投票に大々的な不正が行なわれたと政府を非難しているほか、外国紙誌も高い投票率を疑問視する報道を行なっている。それにもかかわらずこの信任投票によって、現政権は「国民の信任」という政権の正当性の拠り所を獲得することになった。これに勢いを得たエルシャドは、4月9日にウボジラ議長選挙を5月16、20日の両日に実施すると発表した。野党のボイコットにあって延期していた同選挙を実施する好機と判断したためである。

ウボジラは以前のタナ(郡)が1982年以降昇格、改称されたもので、エルシャドの地方分権化構想の軸を成すものである。これまで中央省庁の末端機構であったタナの行政機能を強化し、また初審級の司法権、徴税権を付与するとともに、年次開発計画資金のなかからウボジラに対して一括補助金を与え地方開発推進の中心的役割を担わせた。さらに重要な点は、以前は中央政府から派遣された行政官が兼任していたウボジラ議会の議長を住民の直接投票で選ぶという方式に変えたことである。これに関して政府は住民の政治参加の拡大が目的であると述べているが、政権の支持基盤確保というねらいが大きいことは否定できない。そのことから野党はウボジラ議長選挙実施に激しく抵抗し、1984年5月24日に予定されていた選挙は、延期を余儀なくされていたのである。

ウボジラ議長選挙は表向きは無政党選挙として行なわれたが、候補者の大部分は実質的に政党と何らかの関わりを持っていた。AL, BNP 等の反対派は選挙のボイコットを呼びかけていたが、実際には全国458の議長ポスト(ほか2ウボジラ議長は無投票当選)に対して、立候補した2372人のなかには、元閣僚を含め AL, BNP の党員も多く含まれていた。AL 系候補者254人、BNP は223人

という数字も伝えられている。5月16、20日の選挙当日には、広範にわたって選挙支持派と反対派の衝突事件が発生した。選挙の結果は、バングラデシュ最大のベンガル語新聞『イッテファック』紙によれば、Janadal系候補が議席の約70%を占め、AL系が11%、BNP系が7%、残りは他の諸政党によって占められている。1983年末から1984年初めにかけて実施されたユニオン議長（全国4400）選挙の結果と比較すると、与党勢力の大幅な伸びと、対するAL、BNPの勢力後退がうかがわれる。これから見る限り、エルシャドのウボジラ計画の政治的目的は成功をおさめたといえるだろう。ウボジラ選挙を終えてハレダ、ハシナは自宅軟禁を解かれ、拘禁中の指導者たちも次々と釈放された。

●与党戦線結成 7月から8月半ばにかけて三回にわたり内閣が拡大改造されたが、新内閣にはBNP（アジズル・ラーマン派）、Gonotantik Party（GP）、United People's Party（UPP）といった7政党連合加盟の政党とともに、ムスリム連盟（シディキ派）の幹部が加わった。そして8月16日、上記の4政党にJanadalを加えた5政党による与党戦線Jatiya Front（JF）の結成が発表された。JFはエルシャドの政策への全面的支持を表明し、その運営は各党2名の代表に無所属の2人を加えた12人から成る運営委員会に委ねられた。

9月17日にエルシャドは10月より屋内の政治活動を解禁する旨を通告したが、解禁に先立ってダッカ、チャッタゴン等都市の商店の密輸品取締り、ダッカ大学の反政府分子の検挙が一斉に行なわれた。10月以降活動を再開した反対派は、組織の建て直しと運動の強化を目指して5項目要求運動の続行を再表明し、政治活動の完全解禁と選挙日程の即時発表を政府に迫った。しかしエルシャドは、12月7、8日の南アジア首脳会議以前にはいかなる政治的要求にも応じられないとしてこれを拒否した。そして首脳会議が平和裡に終了した後の12月15日、1986年1月1日より政治活動を全面的に解禁することが発表された。

●野党の動揺 5月のウボジラ議長選挙における与党の優勢、8月の与党戦線の結成に至るまで、

与野党の力関係を変える契機となったのが3月21日の国民投票であった。野党側ではそのきっかけを作った選挙ボイコットの戦術について評価が分かれ、その論争は後々まで野党の団結を脅かす火種となった。エルシャドの示した妥協案に対して、15政党、7政党は参加かボイコットかで連合加盟諸党間あるいは各党内部でも意見が対立していた。ムスリム連盟や民主連盟（総裁はK・M・アームド元大統領）、等の右派政党は早々と選挙参加の意志を表明、次いで7政党内部でもUPP、GPが選挙参加を公然と発言するようになった。またBNP党内においてもジアウル・ラーマン政権下で首相を務めたアジズル・ラーマン副総裁がハレダ総裁、バドル・ザ書記長の党主導体制に反旗をひるがえし、選挙の早期実現を主張してBNP（アジズ派）を組織し与党戦線に加盟した。この造反はBNPにとって大きな痛手となった。一方15政党連合の盟主たるALは、政府との間で密約が成立し、ハシナ総裁を除いたAL幹部は選挙参加の意志を固めつつあったといわれる（1985年2月23日付『ホリデイ』紙）。それを受けて15政党は、選挙参加支持派と強硬路線主張派に二分された。このような種々の矛盾を内包しながらも両連合は最終的にはハシナ、ハレダ両総裁の指導権で選挙不参加を打ち出した。しかしこのことがBNP（アジズ派）、UPP、GPの与党戦線加盟を導いたことは既述のとおりである。

両政党連合は5項目要求の実現という点においては結束しているものの、基本的な政治路線はALが1972年憲法復活によるイギリス型の議会民主制、BNPは現在停止中の憲法復活による大統領制を主張するというように大きく隔っている。また元来ジアウル・ラーマンが創設したBNPは、その誕生の仕方も、政策的にもむしろエルシャド政権に近いといえる。AL、BNP以外の政党に至っては、その主義・主張はきわめて多様である。1985年10月以降親ソ連・親中国双方の共産主義政党のなかでも統合と再編が進んでいる。国際関係におけるソ連、中国の姿勢の変化に伴って、これらの左翼政党はイデオロギー路線から現実主義的な路線に方向修正を迫られたためと見られる。しかしこれらの左翼政党に限らず全政党に通ずるイデオロギーの希薄さと組織的な脆さが、強力な指

導性欠如のもとではその結束力と機動力をさらに弱める原因となっていることは否めない。

しかしこのことは与党に関しても同様である。エルシャドが民政移管の布石として組織した「基盤」は、1983年以後18項目推進委員会からJanadalそしてJatiya Frontへと姿を変えてきた。JFはさらに1986年1月1日にJatiya Partyとして単一政党に改組された。その過程はジアウル・ラーマンが最初民族民主党(Jagodal)を組織した後、大統領選挙に際して与党戦線(Jatiyatabadi Front)を結成し、圧勝後は与党戦線をBNPに組み替えたことと相似している。ただしジアウル・ラーマン政権時代のBNP対ALという政党の対立構造には、明らかな政策上の違いがあった。すなわちジアウル・ラーマンの与党新設には、民政移管への足がかりを築くとともに、ムジブル・ラーマンおよびALのインド・ソ連寄り外交、社会主義経済、政教分離という政策から、両側寄り外交、自由主義経済、社会正義に代わる国家理念としてのイスラム理念の導入、という政策への転換を、新しい政党を通じて国民に問うという目的があった。しかしエルシャドの新与党JanadalあるいはJatiya Partyが掲げる基本政策は、根本的にはジアウル・ラーマン政権の方針と何ら変わるものではない。そういった意味では、イデオロギーの違いに対する抵抗はほとんどなく、Janadalは多数のAL、BNP指導者を取り込んだ。だが一方で、頻繁な与党の改組、拡張はその度に権力からはじき出された人々を生んできた。JFの単一政党化に際してJanadalのミザヌール書記長をはじめ強い不満を表明するものが現われ、一部は分裂し新Janadalが結成されたのはその一例である。またBNP(アジズ派)総裁のアジズル・ラーマンは5項目運動への復帰を表明し、ムスリム連盟(シディキ派)も三派に分裂した。しかしエルシャドが政権の座にある限り与党の優位性は変わることはないだろう。むしろ国会選挙で勝利した後、軍部との協調関係をどう維持するかという点で、党の在り方が問題になるのではないだろうか。

一方、地方農村部における政党の勢力関係は、5月のウボジラ議長選挙の結果から見る限り、与党がAL、BNPなど反対派を圧倒している。全国460のウボジラ議会は、全国300の国会選挙選挙区

をかなり近い規模でカヴァーしている。ウボジラ議長は大幅な権限を与えられるばかりか、中央政府への登龍門の役割を果たしているといっても過言ではない。国会選挙実施にあたっては、このウボジラが集票単位として大きな働きを持つだろう。

1986年3月2日、国会選挙を4月26日に実施することが発表された。この5度目の選挙公示を反対派は勢力挽回の好機と見て選挙参加に同意するのか、あるいはあくまで従来の方針を守るのか予測は難しい。しかし野党側が守勢に立たされているのは明らかであり、これまでの強硬なボイコット姿勢を貫くのは困難な状況になっている。

## 経 済

●1984/85年度経済動向 1981/82年度からの3年間の成長率は0.9%、3.7%、4.2%と経済は回復基調にあった。しかし1984年の大洪水の影響で、84/85年度はGDP成長率が目標の6%を大幅に下回る3.8%となった。また同年度は第2次5カ年計画の最終年次にあたっていたが、計画期間を通じての年平均成長率は目標の5.4%に対して実績は3.8%にとどまった。米、小麦の生産は当初前年度実績の1571万3000トンを下回るとの見方があったが、政府の生産奨励策が効を奏し乾期の米および小麦の生産が伸びたため、1986年2月発表の中銀報告書によれば84/85年度の食糧生産は1608万6000トンとみられる。しかし洪水によってジュート90万バグが失われ、ジュート生産が前年度の525万6000バグから約460万バグに減少したことなどから、同年度の農業成長率は前年度の3.6%を下回る2.8%となった。一方ジュート減産によって市況が騰貴し、工業の主力セクターであるジュート加工業は原料不足、生産コストの上昇に悩まされた。このため1984/85年度の工業部門成長率は、前年度の6.9%に対し5.1%に抑えられた。

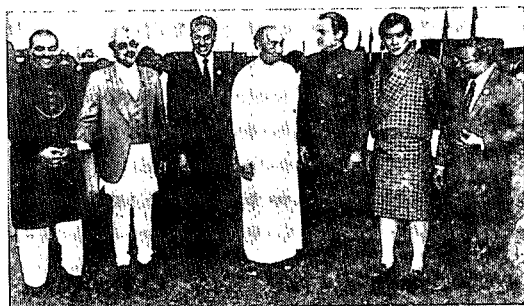
1985/86年度に関しては目標成長率5.5%の達成は危ぶまれている。天候に恵まれたことで農業生産が増加している反面、豊作によるジュートの値崩れ、輸出収入減などが懸念されるためである。ジュート市況悪化に対して政府は9月に最低支持価格を設定するなどの措置をとったが、市況は前年度の50%以下の水準に下落した。また工業に関

しても電力料金値上げ、外貨不足による機械、原料の輸入抑制等の要因が響いている。物価に関しては1985/86年度の消費者物価上昇率は、前年度並みの12～13%と予想される。

●国際収支悪化 1984/85年度の輸出はジュート国際価格の上昇によって目標223億8000万 $\text{₹}$ を超える237億5000万 $\text{₹}$ （前年度比19.3%増）に達した。他方輸入は洪水で食糧輸入が増加したことから目標の696億1000万 $\text{₹}$ を上回る715億5000万 $\text{₹}$ に達した。そのため1983/84年度にわずかに縮小した貿易赤字は再び拡大した。

バングラデシュの主要輸出品はジュート、茶等の一次産品とその加工品である。特にジュートおよびジュート製品は輸出の約60%を占めるが、価格の変動が激しく、また代替財の出現による市場縮小から、その輸出は減少傾向にある。一方輸入は、消費財に限らず中間財、資本財もその調達を大きく輸入に依存しているため、大幅な減少は望めない。そのため政府は輸出構造の多様化に努め、縫製品、冷凍食品（特にエビ）等の非伝統的な産品の輸出を奨励してきた。その結果ジュート部門の輸出に占めるシェアは1979/80年度の74%から、84/85年度には61%まで低下した。これに対し縫製品は著しい伸びを示し、1979/80年度の1000万 $\text{₹}$ から84/85年度には23億 $\text{₹}$ へと増加し、輸出全体の10%近くを占めるに至った。これは先進国の輸入規制の適用を免れていたバングラデシュに韓国、香港などの投資家が着目し、安い労働力を利用して輸出市場を拡大したことをきっかけとしている。しかし1985年になってEC、アメリカ等の主要輸入国がバングラデシュに対しても輸入規制を実施し始めたため、今後はこれまでのような伸びは期待し難い状況にある。

貿易収支の悪化に加えて、移転収支に関しても第2の外貨獲得源であった出稼ぎ送金が中東における逆オイルショック等の影響で減少傾向にある。外貨準備高は1983/84年度末の5億1800万 $\text{₹}$ から、84/85年度末には3億8800万 $\text{₹}$ 、85年11月末には2億7420万 $\text{₹}$ まで減少した。また新たな懸念材料として、1985/86、86/87年度にかけて対外債務問題が浮上してくることが予想されている。食糧緊急輸入のための短期ローン、および1970年代に借



SAARC サミットに勢ぞろいした7カ国首脳(WWP)

入れた借款の返済が始まるため、同2年間の償還額は外貨収入のそれぞれ24%、28%に達すると見られる。1985年12月初めIMFはバングラデシュに対する1億8000万SDRのスタンプ・クレジット供与を承認した。政府は当面の外貨危機をこれで乗り切る構えである。

●第3次5カ年計画 1985年7月から開始する予定であった第3次計画はその策定が遅れ、12月になって国家経済評議会によって正式に承認された。計画規模は第2次計画の実績3145億 $\text{₹}$ を22.7%上回る3860億 $\text{₹}$ とされた。計画の目的並びに戦略はおおむねこれまでの計画を踏襲したものであり、大きな修正は見られない。資金調達における高い外国援助依存は変わらず、同計画でも計画資金の54.4%は海外から調達するとしているが、今後の援助環境が厳しいものになることを予測し、援助の年増加率を3.1%と、第2次計画の実績3.3%よりも低く見積っていることが注目される。そのため国内資金の動員が前にも増して重要になってきた。

民活政策は投資総額の35.2%を民間部門に割り当てる（第2次計画実績は33.5%）ことで、引き続き経済政策の重要な柱とされている。また第3次計画の特徴として、前述したウボジラレベルの開発に重点が置かれている。ウボジラのインフラ整備に100億 $\text{₹}$ 、ウボジラおよびジラ（県）開発交付金として125億 $\text{₹}$ が充当される。

目標経済成長率は計画期間平均で5.4%（第2次計画実績は3.8%）と設定している。この目標達成が、主として農業生産の好不調にかかっていることは言うまでもない。

## 外 交

1985年の外交は、初の南アジア7カ国首脳会議のダッカ開催と、エルシャドの頻繁な外国公式訪問(サウジアラビア、韓国、日本、中国、トルコ、マレーシア)によって華やかな展開を見せた。

12月7、8日の両日にダッカで開催された南アジア7カ国(バングラデシュ、インド、パキスタン、スリランカ、ネパール、モルディブ、ブータン)首脳会議の席上で、南アジア地域協力連合(South Asian Association for Regional Cooperation=SAARC)の発足が確認された。SAARCの構想は、最初1980年5月にジアウル・ラーマン大統領によって提唱されたものである。こうして共通の討議の場がつけられたことの意義は大きい。インドの強い主張で二国間問題の討議はSAARCの目的からは除外され、域内経済協力に関しても今回の首脳会議では何ら具体的な成果はなかったことなど、SAARCの今後について、その有効性を疑問視させる材料は多い。バングラデシュに関しては、一貫してSAARC結成への推進役を務め、特に首脳会議の成功は国家の最優先課題に位置づけられてきたことから、今回のSAARC首脳会議はむしろ対内的な政治効果に利用された向きも大きい。

対印関係では、ガンジス川との水配分の問題において進展が見られた。短期的な配分取り決めが1984年5月末で失効した後、バングラデシュ国内にブラーマプトラ川とガンジス川の連結運河開さくを主張するインドと、ネパールに貯水ダム建設を要求するバングラデシュとの間で相互の主張が折り合わず、交渉が難航していた。しかし1985年10月18日、パハマでの第8回英連邦首脳会議の際両国首脳の間で合意が成立し、それを受けて11月22日に両国の灌漑相によって了解覚書が調印された。その内容は、今後1年以内に両国合同専門家委員会が長期的な資源の共同利用について調査、6カ月後に閣僚会談、合同調査終了後に首脳レベルで

長期的な配分計画を決定するというものである。また暫定措置として1986年の乾期から向こう3年間にわたって82年の取決めを延長することが決められた。SAARC首脳会議直後にガンディー首相は、ガンジス川の共同利用についてネパールを交えた三国による話し合いを支持する発言も行っている。

しかしもう一つの懸案事項であるインドへのバングラデシュ人不法流入問題に関しては、1984年にインドがアッサム州国境にフェンスの建設を開始したことで緊張が高まっていた。その後両国の話し合いで建設は一時中断されているが、現在に至ってもインドは国境フェンス建設は続行するとの立場を崩していない。また1985年8月にインド国内で調印されたアッサム協定によって、1971年以降アッサム州にきた「外国人」(実質的にはバングラデシュとインド・西ベンガル州から流入してきたベンガル人を指す)を全て州外へ追放することが定められた。この動きに対してバングラデシュ側は、一貫して「アッサムにはバングラデシュ人はいない」との主張を固持しており、9月政府は、関連機関に対して、インドによる不法入国者送還の動きに警戒体制をとるよう指示した。1985年12月に成立した新アッサム州政権は、アッサム協定実施を最優先課題とする姿勢を示している。現実に協定が実施された場合には、印バ関係に大きな摩擦を生むことは必至である。

その他の特記事項としては、中国との関係進展があげられる。7月にエルシャドが訪中し、中国からは12月に呉学謙外相が来訪、また1986年早々の李先念国家主席の来訪が予定されている。経済関係においても中国側が第3次5カ年計画への融資を約束したほか、11月に調印された第9次バーター貿易議定書は、往復で8700万ドルというバングラデシュにとっては最大規模のものである。また武器の購入、軍事訓練等国防の分野においても進展が著しい。

## 1 月

1日 ▶政府、大統領選挙日程で発表——同日程は国会開会後に発表、選挙結果は投票後10日以内に公表、全政党を公平に扱う、選挙の日程発表後は内閣から党員を外す、基本的権利と司法権を復活、戒厳令は政治の空白期間を避けるのに必要な条項を除いて撤廃。

▶ミザスール Janadal 書記長、野党が選挙をボイコットする場合、Janadal は国民投票を望む、と表明。

▶Kushtia 県 Daulatpur ウボジラで BDR(バングラデシュ国境警備隊)と BSF(インド国境守備隊)が武力衝突。政府筋によればバングラ側に死者なし。

2日 ▶15政党連合、非協力運動をウボジラまで拡大することを決定。

▶中銀、国内取引と輸入のための銀行貸出金利を11%引上げ。

4日 ▶15政党と BNP、大統領の中立性明確化を要求。

▶エルシャド、選挙管理内閣結成の可能性を否定。

▶サッタル元大統領、心臓発作で入院。

▶バングラ在留ビハール人のパキスタン帰還を要求して、カラチで5000人がデモ。

5日 ▶15政党、7政党、国会選挙のボイコットを決定。

▶パキスタンのジア大統領、バングラ在留ビハール人25万人の受け入れを検討中と表明。

▶ダッカでビハール人5000人がデモ。

6日 ▶ハシナ AL 総裁、現政権を合法化する国民投票実施の動きを阻止する、と表明。

7日 ▶Mahmud 食糧相、6月末までに290万トンの食糧を輸入、84年7月から今までに165万トンを輸入したと発表。政府の食糧備蓄は現在86.9万トン。

▶政府、UNO(ウボジラ行政官)の権限拡大の可能性を否定。

▶ガンディー・インド首相、印バ国境のフェンス建設計画支持の立場を表明。『タイム・ライフ』誌のインタビューで。

▶英国、4800万ポンドの無償援助協定に調印。家畜開発プロジェクト用。

8日 ▶Timothy Renton 英国国會議員来訪。移民手続の改善について討議。81年センサスでは在英バングラ人は6万5000人。

9日 ▶SARC専門委員会、11月にインドで南アジア文化祭、ダッカでスポーツ祭の同時開催を承認。

▶ハシナ AL 総裁、戒厳令下では選挙に参加せずと表明。

10日 ▶BNP の派閥争い、Faridpur で100人負傷。

▶米海軍の Tuscalossa 号チャッタゴンに入港(～13日)。

▶最高裁弁護士協会の呼びかけで、弁護士は全ての法廷をボイコット。軍政に抗議。

▶ADB、1億380万ドルの借款供与協定に調印。第2次天然ガス開発プロジェクト用。

12日 ▶ブータンと貿易・経済関係促進に関する覚書きに調印。

▶日本、総額4億タカの援助供与交換公文に調印。

13日 ▶Kushtia 県 Bheramara 駅近郊で列車火災。漏電が原因。最低29人が死亡、負傷者100人。

▶ハシナ AL 総裁、米海軍の寄港に関して、政府の親帝国主義的政策の表れであると批判。

15日 ▶選管、国会選挙は4月6日と発表——2月24日に立候補受付、3月24日が立候補取消しの期限。

▶内閣解散。

▶政府、1月16日に戒厳令特別法廷廃止と発表。同31日に地区戒厳令司令官事務所廃止、国会開会とともに戒厳令の撤廃、選挙結果は投票後10日以内に公表。選挙後1カ月以内に国会を召集。

16日 ▶新内閣成立。Sultan Ahmad 海軍少将(通信・港湾・灌漑)、Sultan Mahmud 空軍少将(工業・商業・ジュート・繊維)、Abdul Mannan Siddiqui少将(内務)、Shamsul Haque 少将(保健)、M.A. Munim 少将(農業)、Mohmudul Hasan 少将(地方自治・農村開発・公共事業)、M. J. Chowdhury 少将(食糧)の7人。顧問にHumayun R. Chowdhury(外務)、Md. Syeduzzaman(大蔵)、Zakir K. Chowdhury(青年・スポーツ)。

17日 ▶Muslim League(Siddiqui 派)、選挙参加を決定、戒厳令緩和の要求が達成されたため。

▶ダッカで民間バス・ストライキ。発端は政府系ならに非政府系の労働組合の対立。

18日 ▶Lohani ネパール蔵相来訪(～23日)。

▶Pressler 米上院議員来訪(～19日)。

19日 ▶新たに4人が入閣——A. Majeed Khan(計画)、A. R. Yusuf(情報、法務・司法、民間航空・観光)、Anisul Islam Mahmud(労働・マンパワー)、T. I. M. Fazle Rabbi Chowdhury(土地行政・土地改革)。

20日 ▶15政党、県・ウボジラ行政庁でゲラオ(暴力団交)を開始。国会選挙中の行政の中立性を要求。

▶弁護士無期限ストに突入。政府の司法への介入抗議。

21日 ▶Zahir モルディブ外務次官来訪。

22日 ▶第5回バングラ・ネパール合同経済委員会終了。

▶Muslim League(T. Ali 派)、選挙参加を表明。



▶給与委員会、公務員給与引上げに関する答申を提出。  
▶Lohani ネパール蔵相、バングラと共同でガンジス川の開発を行なうというネパールの立場は不変と表明。

24日 ▶ベルギーと海軍協定草案に調印。

27日 ▶エルシャド、近々バングラ初の原子力発電所の建設を開始すると発表。

28日 ▶中銀の1983/84年度年次経済報告書発表さる。

▶Shanti Bahini に対する恩赦を4月25日まで延長。

▶交通スト、12日ぶりに解決。

29日 ▶英貿易通商ミッション来訪。

30日 ▶Janadal, 15人から成る議会局を設置。

▶イスラム開発 (IDB) 理事会、ダッカで開催。

## 2月

1日 ▶15政党、行政の中立を選挙参加の条件と表明。

2日 ▶第9回 IDB 年次総会、ダッカで開催。

▶ダッカ大学構内で対立する学生組織が衝突。

3日 ▶AL と BNP, 各々7日, 10日に拡大執行委を開催し選挙参加か否かを決定すると発表。

▶エルシャド、Pirzada・OIC 事務総長と会談。

▶モルディブと航空協定に調印。

▶CSAC (学生行動中央委員会) の呼びかけで全教育施設、医師、エンジニア、農業専門家ら3万人が全国でストライキ。

5日 ▶弁護士スト中止。1月20日以来。15政党、7政党、Jamaat の要請に応じて。

▶ADB、家畜計画援助のため3900万ドルの借款供与を承認。10年据置き返済期間40年、手数料年1%。

7日 ▶AL、選挙管理内閣の下でなければ選挙に参加せずと表明。

▶ウボジラ議会の政府職員、無期限ストに突入——約5万2000人の医師、エンジニア、農業専門家などが参加。給料引上げ、権限強化を政府に要求。8日に合意を見て解除。

8日 ▶ノルウェー、1630万ドルの無償援助供与を発表。鉄道電信網の整備。3年間で実施。

9日 ▶バングラ・モルディブ第2回外務次官会議。マレで開催。

10日 ▶AL、選挙の不参加を決定。

▶米国と二つの贈与協定に調印。第2次農村電化計画と農業研究計画。総額1630万ドル。

▶カナダ、1.5億ドルの食糧援助了解覚書に調印。

▶政府は天然ガスの第2次大規模開発計画の実施を発表。1989/90年度までに供給量を倍増。

▶Jatiya Sramik League, AL に吸収合併さる。

▶原子力委員会発表、3 MW の研究用原子炉を450万

ドルで米国から購入。3月までに設置。

11日 ▶BNP、選挙不参加を決定。

▶エルシャド、18項目計画を生存のための「マグナ・カルタ」と呼ぶと発言。

▶中国報道関係代表団来訪。馬慶雄放送テレビ部副部長以下6人(〜16日)。

12日 ▶15政党・7政党連絡会議。

▶国会議員立候補者の運動費の上限を10万ドルに設定。

13日 ▶ダッカ大学構内で CSAC グループと、親政府グループが衝突し、CSAC のリーダーの一人が死亡。ラングブール、ラージシャヒ、オールドダッカでも学生の紛争発生。

▶エルシャド、選挙での中立を誓約。

14日 ▶7政党は24日の「抵抗の日」、15政党は20日の大衆集会の開催を発表。

▶選管、24日の立候補受付の法的手続の要領を発表。

15日 ▶Jatiya Janata 党 M.H.Khan 総裁、全野党による円卓会議を提案。

▶コロンボで初のバングラ・スリランカ合同委員会会議、経済協力拡大に合意。

▶CSAC の呼びかけで、ダッカで6時間のゼネスト。しかし16日の *Bangladesh Observer* 紙はゼネストは部分的であったと評した。

16日 ▶日本、給水計画援助に7億6300万円の贈与供与の交換公文に調印。

17日 ▶エルシャド、A.K.M. Nurul Islam 選管委員長を法務・司法相に任命。選管の後任には最高裁 A.T. M. Masud 判事が就任。

▶選管、26日に選挙参加政党のシンボルを決定と発表。

18日 ▶「労使関係法」(1969年)と「雇用法」(1965年)の改正を発表。

20日 ▶エルシャド、テレビ、ラジオで全政党に選挙参加を要請。

21日 ▶全国で言語運動犠牲者追悼日の式典開催。

22日 ▶選管、24日の立候補受付の延期を発表。選挙の日程(4月6日)は変更なし。

23日 ▶エルシャド、軍高官と政治情勢について討議。

24日 ▶Schoo オランダ開発協力相が来訪。

26日 ▶日本、270億円の借款供与を承認。

27日 ▶弁護士らの Rabia Bhuiyan 夫人、社会福祉・女性問題相に就任。

28日 ▶日本、8億3200万円の贈与協定に調印。ウボジラ保健所改善のための医療機材購入。

▶ジュートに関する諮問委員会、ジュートの生産目標を600万バールに設定。

▶ダッカでバングラデシュ工業会議所結成さる。

## 3 月

1 日 ▶国民投票, 3月21日と発表さる——全国選挙までエルシャド政権の存続に関する信任を問う。同時に政治活動・組合活動の禁止, 管区・小管区・県戒厳司令官のポスト, 戒厳令法廷の復活を発表。

▶全国 6 大学の無期限閉校を発表。

▶全国に夜間外出禁止令。夜12時から朝 5 時まで。

▶Ibrahim モルディブ大統領府担当国務相来訪。

2 日 ▶選管, 1 月15日公表の国会選挙の日程破棄発表。

3 日 ▶ハレダ, ハシナら自宅軟禁さる。

▶都市を除いて夜間外出禁止令を解除。

▶Wangchuk ブータン通商・工業・森林相来訪。

4 日 ▶県長官を国民投票の資格審査役に任命。県長官がウボジラ行政官の中から資格審査役補佐を任命する。

6 日 ▶3 月 1 日以降の政党・学生リーダーの逮捕者, 156人に上る。

7 日 ▶エルシャド, 民政移管への努力の継続を表明。

▶ジュート輸出規制(1984年10月19日～)を解除。

10 日 ▶サウジアラビアのムハンマド王子来訪。

▶ティスタ川に関する印パ次官会談ダッカで開会。

11 日 ▶バングラ, 中国と文化協定に調印。

▶国民投票支持のポスター, リーフレットの配布許可。

▶第 2 回ジャムナ川架橋計画推進委員会——計画実施担当局の設置に関する法案を承認。

12 日 ▶Sultan Ahmad 戒厳令副司令官訪ソ——チェルネンコ書記長の葬儀に参列(～18日)。

▶ティスタ川次官会談終了——報告書の最終的な詰め。今後合同河川委員会(JRC)がそれを検討。

13 日 ▶Kaiser 駐中国大使, 心臓発作のため北京で死去。

▶輸出振興局, サウジへの食糧輸出規制を解除。

14 日 ▶Sinha インド内務担当国務相, 国会で「まだフェンス建設再開の日程を決定していない」と発言。

▶オランダ, 開発協力に関する了解覚書に調印。85年に約 6.6 億\$の援助供与。

▶日本, 13.1 億円の無償供与に関する交換公文に調印。米の購入に充当する。

15 日 ▶バングラ・キラファット運動の Hafezi Huzur 自宅軟禁。

16 日 ▶Rahman 救援復興相, 84年の洪水救援復興に政府は19億\$を現金, 物資で支給したと発表。

▶コミラまでガスパイプライン開通。

17 日 ▶「1985年労使関係(改正)法」と「1985年雇用(改正)法」公布。3月13日より発効。

▶大統領官邸近くで爆弾 3 発が爆発。同じ頃チッタゴンでも爆発事件発生。

19 日 ▶Majeed Khan 計画相, 中国から帰国。第 3 次 5 年計画への経済協力について討議。

▶15政党, 7 政党, 国民投票ボイコットを呼びかけ。

▶Pabna 県で早魃。

▶貿易公団発表——ビルマの Myanmar 輸出入公団と貿易協定調印。バングラはガニーバッグ522万\$を輸出。

▶FAO, 2 万3500\$の小麦(456万\$)供与を発表。

21 日 ▶国民投票実施——全国 2 万2984カ所に投票所。有権者数は4970万人。22日付 *Bangladesh Observer* 紙は, ダッカでは出足は鈍かったが, 次第に増加したと報道。

22 日 ▶国民投票の結果——総投票数は3456万3442票で投票率は72.14%。現政権に対する支持票は3253万9264票(94.14%), 不支持は190万1217票(5.5%), 無効は12万2961票(0.36%)。

23 日 ▶ブリガンガ川でフェリー沈没, 250 人死亡——ダッカから 6 km の Pagla 近くで。北西風が原因。

24 日 ▶新たに 2 閣僚任命——Zakir K. Chowdhury (青年・スポーツ国務相), Anwar Hossain (エネルギー・鉱物資源相)。

▶独立記念日に際して拘禁者132人を釈放。

25 日 ▶エルシャド, 野党が参加に同意し次第, 全国選挙を実施すると演説。

26 日 ▶独立記念日。

▶駐バ大使に田中義典前シドニー総領事就任。

▶IFAD (国際農業開発基金), 農業金融のための2360万\$の借款供与を承認。

▶フェニまでガスパイプライン開通。

27 日 ▶第 3 回 IJC (国際ジュート評議会) 会議。

▶T. C. Schaffer 米国通商担当官, バングラの縫製品輸出の急増について, まもなく輸入割当制に関する交渉を持つと発言。バングラ通商団訪米。

28 日 ▶Chavan インド内相, 上院で Bhandari 外務次官のバングラ訪問を発表。

▶Pabna 県で, 北西風の影響で 46 人死亡。1000 人負傷。

▶東独とバーター貿易協定に調印。往復2000万\$。

30 日 ▶公務員人事省次官 Shamsul Haque Chisty, IJC 議長に選出さる。

31 日 ▶エルシャド, サウジ公式訪問に出発(～4月3日)。

## 4月

1日 ▶電力開発公社、ソ連の M.S. Techno-Prom-Export と8200万ドルの信用供与協定に調印。ゴラサール発電所の210MW 第5次ユニットの据付け、専門家訓練、運転開始まで含む。

2日 ▶エルシャド、サウジ・ファハド王と会見。

▶初めてジャがいも1万トンの輸出受注。シンガポールから。民間ベースで実施。

3日 ▶エルシャド帰国。サウジ開発基金からジャムナ架橋計画への支援を取り付けたと発表。

▶エルシャド、国民投票以前の譲歩は全て無効と表明。

▶イランと航空協定について協議開始。

▶日本と、債務救済のための23.7億円の援助供与と交換公文に調印。

6日 ▶フマユン外交顧問、ビルマ公式訪問に出発。

▶3月27日付の戒厳令司令官令、最高裁長官の任期を従来の3年から62歳定年制へ変更。

7日 ▶NICAR(行政改革実行委員会)、ウボジラ議長、女性議員、政府任命議員の任期を3年から5年に延長すると発表。

▶夜間外出禁止令、夜12時半から朝4時半に緩和。

▶外国投資室、投資計画4件を認可——総額1億5530万ドル(外貨は7070万ドル)。外資は中国、インド、オランダ、シンガポール。

8日 ▶政府発表、1983年10月3日以来3月末現在で約1400人のシャンティ・バヒニ兵士が投降。

9日 ▶選管発表、ウボジラ議長選挙を5月16日・20日に実施。立候補受付は4月23日。

▶エルシャド、大統領・国会選挙はウボジラ選挙後に行なうと表明。

10日 ▶Chavan インド内相、国会で BDR が村人に武装訓練を施しているとの報道を否定。フェンス建設は続行、フェンス以外の手段も考慮中と表明。

▶リヤドにサウジ・バングラ合同工業投資会社設立。

11日 ▶選管、ウボジラ議長の立候補資格の詳細を発表。

▶M. J. Chowdhury 食糧相、今会計年度終了時の食糧備蓄は100万トン、また今年度の食糧輸入は290万トン(現金およびグラントベースで60億ドル)と発表。

15日 ▶Bhandari インド外務次官来訪——Faruq A. Chowdhury バングラ外務次官と会談。フェンス建設計画棚上げの可能性ありと表明。

▶フィンランド議員団、エルシャドを表敬訪問。

▶IMF、5495万 SDR の借款供与——84/85年度の食糧輸入による国際収支の赤字を補填。

16日 ▶JRC 閣僚会議、インド国会終了後に実施——

Bhandari インド外務次官が記者会見で発表。

▶Bhandari、エルシャドと会見。

▶日本、1億9100万円(1910億ルピー)の贈与協定に調印。

17日 ▶フマユン外交顧問訪印。ナミビア問題に関する非同盟臨時閣僚会議に出席。

▶Abbas Ali Khan, Jamaat 総裁代行逮捕さる。

20日 ▶フマユン外交顧問、ガンディー首相と会談。

21日 ▶Schaffer 駐バミ国大使、レーガン大統領の私信をエルシャドに手渡す。レーガンはエルシャドの民政移管推進を賞賛。

22日 ▶アラファト PLO 議長来訪(〜23日)。

23日 ▶ウボジラ議長立候補受付。429 ウボジラで2967人が立候補。

▶BDR・BSF 国境会談。

24日 ▶有効立候補者数は3090人——立候補届出は合計3142人、うち52が無効と判断される。

▶元 BNP 内閣の鉄道相 Abdul Alim, ボグラ県 Sadar ウボジラから立候補。

▶フマユン外交顧問、帰国報告——ガンジス問題の解決について「慎重な楽観的見通し」を表明。タルパティ島の帰属については合同調査を実施。ガンディー首相は12月に来バを予定と発表。

▶ソ連通商団来訪。

25日 ▶印バ国境会談終了——BDR と BSF は1974年の国境ガイドラインに従って協力することで合意。

▶初の民間保険会社、National Life Insurance Co. Ltd. 開業。

▶バングラ・ブルガリア文化交流計画取決めに調印。

27日 ▶エルシャド、ウボジラ選挙は国会選挙の代替ではないと表明。

▶英字週刊紙 *Holiday* の編集長 Enayetullah Khan, 新中国大使に任命さる。

28日 ▶政府発表、ウボジラ議長候補者にウボジラ内で、ポスター、リーフレットの印刷、配布を許可。

▶バングラ、ソ連と第14次バーター貿易議定書に調印——往復6000万ドル。前年比400万ドル増。

▶バンドン会議に出席した Anwar Hossain エネルギー相、スハルト大統領を表敬訪問。

▶ルサカ国連総会議長来訪。

30日 ▶選管非公式発表、456ウボジラの候補者3074人中723人が立候補を取消し。

▶政府、選挙のための街頭行動を禁止。

▶ルサカ国連総会議長、エルシャドと会談。

## 5 月

1 日 ▶メーデーで爆発事件、警官 3 人が負傷。

2 日 ▶NEC (国家経済評議会)、84/85 年度の ADP (年次開発計画) 修正予算 349 億 8420 万<sup>₹</sup>を承認。

3 日 ▶Syeduzzaman 大蔵顧問、援助国会議出席のためバリへ出発。85/86 年度の援助要請額は 19.2 億<sup>₹</sup>。

▶IDA、三つの援助供与協定に調印。初等教育 (7800 万<sup>₹</sup>)、ガス開発 (1.1 億<sup>₹</sup>)、洪水復興計画 (3000 万<sup>₹</sup>)。

7 日 ▶マザーテレサ来訪。医学協会等の招待。

▶ウボジラ選挙立候補届出の最終結果。458 議席に対し 2372 人。カグラチャリ、コミラの 2 ウボジラは無選挙当選が確定。

8 日 ▶マザーテレサ、エルシャドを表敬訪問。

▶F.A. Chowdhury 外務次官、ティンブーへ出発。SARC 外務次官会議に出席。

9 日 ▶NICAR、ウボジラ議長に対して 3 週間の研修を 2 グループに分けて実施すると決定。

▶アラファット PLO 議長、訪中の途次ダッカへ寄る。

▶IDA、5010 万 SDR の借款供与を承認——治水事業。10 年据置きで返済期間 50 年。

10 日 ▶85/86 年度債権国会議ブレッジは 16.8 億<sup>₹</sup>——前年度よりも 4000<sup>₹</sup>減。政府は他のソースから 2 億<sup>₹</sup>の上乗せを期待。

11 日 ▶フマユン外交顧問、SARC 外相会議出席のためティンブーへ出発 (~17 日)。

▶Syeduzzaman 大蔵顧問、85/86 年度末の外貨準備高は 3 億<sup>₹</sup>強に減少の見込みと表明。

12 日 ▶Syeduzzaman 大蔵顧問帰国。85/86 年度にバングラが受ける援助総額は 19 億<sup>₹</sup>強と発表。

13 日 ▶15 政党、7 政党、Jamaat 呼びかけのゼネストは不成功におわる。

▶アラファット PLO 議長、訪中の帰途来訪。

▶14 日から 16 日まで、選挙の実施されるウボジラでの集会、デモを全面的に禁止。

▶Rajshahi 県国境近くで、反ウボジラ選挙のパンフレット所持のインド人逮捕さる。

14 日 ▶SARC 外相会議、SARC サミットの 12 月 7 日ダッカ開催を決定。

15 日 ▶全商品の上限価格の設定および定価表示を義務化。違反者は最高 2 年の禁錮刑または罰金、あるいは両方。

▶為替レート変動吸収計画 (EFAS) 改正。

16 日 ▶ウボジラ議長選挙、第一段階終了——251 ウボジラで実施、各地で流血事件発生。

17 日 ▶208 ウボジラの選挙結果発表。

18 日 ▶バングラが人口密度世界一——18 日発表の米人

口調査機関の報告では、バングラの人口は約 1 億 150 万人、平方キロ当りの人口密度は約 702 人で世界最高。

20 日 ▶ウボジラ選挙、第二段——207 ウボジラで実施。各地で再び流血事件発生。16 日に延期されていた 111 投票所での選挙も同日実施された。

▶ベンガル語日刊紙 *Dainik Desh*、発禁処分を解除さる。84 年 6 月 10 日以来。

21 日 ▶207 ウボジラ選挙中 168 ウボジラの非公式結果発表さる。

22 日 ▶政令、ラマダン中は夜間外出禁止令を解除。

▶外務省、エルシャド 5 月 29 日に訪中と発表。

23 日 ▶16、20 両日の選挙で死者 12 人、負傷者 500 人以上。非公式筋では逮捕者も 1000 人以上。

▶エルシャド、近々戒厳令を緩和し、政治活動を復活させると表明。

▶Mak マレーシア労相来訪——バングラの農業労働者に対してマレーシアでの雇用を提供と発表。

24 日 ▶選管、460 ウボジラの選挙結果を官報で公表。

▶サイクロン到来——24 日夜 9 時半頃、時速 50<sup>km/h</sup> の台風が Cox's Bazar の海岸を襲撃。それに伴う高潮のためにガンジス河口の島々が甚大な被害をうけた。赤十字は死者を 4 万人と推計したが、政府および大方の見方では 1 万 5000 人。最大被災地域は、ウリチョール、サンドウィップ島、ハティア島、ボラ島。

25 日 ▶ハシナ AL 総裁、ハレダ BNP 総裁、自宅軟禁解除。

▶ウボジラ議長、各県長官から辞令を受ける。

26 日 ▶ハレダ BNP 総裁、党員と非公式に会見。

▶戒厳令指令、全大学、学生寮の学生組織解散を命令。

▶バングラ人労働者のマレーシア派遣でマレーシアと議事録に調印。

▶エルシャド、サンドウィップ島を見舞う。

27 日 ▶エルシャド、当選したウボジラ議長に対し、「開発の先兵」たれと激励。

▶エルシャド、訪中 (5 月 29 日から) を延期。台風の被害の深刻さを考慮したため。

28 日 ▶台風による死者のため、全国で追悼の日実施。

29 日 ▶ハレダ BNP 総裁交通事故。コミラ近郊で、台風被災地区を見舞った帰途で。軽傷ですむ。

30 日 ▶エルシャド、ウリチョールで一夜を過ごす。

31 日 ▶インド・西ベンガル州、毎秒 4 万立方<sup>ft</sup> (cusec) の水量を要求——同州の Bhattacharya 灌漑相が表明。ガンジス水配分協定が更新される場合、同量を最低必要量として主張。84 年 5 月に失効した前協定では全体で 5.5 万 cusec、うちバングラ 3.5 万 cusec、インド 2 万 cusec。

## 6月

1日 ▶ウリチョールをユニオンに昇格。

▶Shankaranand インド灌漑相来訪——ガンジス問題に関してインド側に新提案はなし、と表明。

2日 ▶ガンディー・インド首相、ジャヤワルダナ・スリランカ首相来訪——エルシャドとともに台風の被災地域を見舞う。バングラ側は SARC の精神の表われと高く評価。

▶ダッカで第28回 JRC 会議開会。

4日 ▶第28回 JRC 会議終了——結論は出ず。双方の都合に合わせて話し合いの再開を約束。

▶ADB、大蔵顧問宛ての書簡で、工業銀行(BSB)、工業信用金庫(BSRS)のローン回収能力の改善がなければ、今後同機関への開発資金融資は行なわないと表明。

5日 ▶パキスタンのジア大統領来バ——ウリチョールを訪問。バングラに留ビハール人のパキスタン帰還について「人道的立場で事をすすめている」と語った。

▶救援復興相発表。二つの特別救援計画——(1)特別食糧供給計画。3カ月間に13.4万トンの小麦の配給、(2)試験的救援計画。5.5万トンの食糧配給によって100万人の雇用機会の創出。

6日 ▶ブータンの Sonam 王女、国王の名代として来訪。

7日 ▶日本、バングラと270億円の借款供与に関する交換公文に調印——うち160.7億円は商品援助(実施期間2年)、109.3億円はプロジェクト援助(5年)、10年据置きで30年の返済。年利1.25%。

10日 ▶フマユン外交顧問、ニューヨークへ出発。ナミビア問題に関する国連安保理特別会議に出席。

▶独立以来、チャッタゴン沿岸部に16万エーカーの新しい土地が土砂の堆積で誕生。県庁が報告。

▶Jatiya Oikya Front、ファラッカ問題に関する全国会議の開催を提唱。

12日 ▶政府、7月1日に全大学を再開すると発表。ダッカの医科大学は6月26日。

▶エルシャド、7月4日の訪中を発表。

▶チャッタゴンで水の浄化シンリンダーが運搬中に落下し、塩素ガスが漏れ、5人死亡、100人が重軽傷。

13日 ▶世銀、85/86年度、86/87年度のバングラの国際収支悪化の見通しを発表。

▶ジョナリ銀行で強盗事件。ダッカのボンゴボンドウ通りの支店で50万<sup>₹</sup>が盗まれる。

14日 ▶エルシャド、韓国、日本歴訪へ出発——出発前の記者会見でイード(断食明け祭)の後に政治活動の規制緩和、対話再開、政治犯の釈放を行なうと約束。また内閣拡大、与党戦線結成の可能性を示唆。

15日 ▶エルシャド、ソウル入り。

▶イードに際して202人を釈放。政治犯も含む。

16日 ▶ハレダ BNP 総裁、ハシナ AL 総裁、政府との対話再開の提案を拒否。

▶チャッタゴン輸出加工区建設の第一段階終了。

17日 ▶エルシャド、全斗煥大統領と会見。韓国はバングラからの輸入拡大。労働者の受入れを約束。

18日 ▶エルシャド、韓国財界の合同会議で演説。両国は合同経済委員会の設置に合意。

▶米国、150万<sup>₹</sup>の追加贈与協定に調印。農村、エネルギー開発のため。

▶韓国、バングラにオートバイ組立工場設立に合意。

19日 ▶エルシャド来日。

▶日バ、五つの無償援助協定に調印。総額37億円。

20日 ▶エルシャド、中曽根首相と会見——日本は275億円の借款供与を約束。大ダッカ電話網整備計画、チャッタゴン製鉄所の修復計画など。

▶エルシャド、記者会見で、国会選挙あるいは大統領選挙を今年末か来年初めに実施する意向を表明。

22日 ▶エルシャド＝中曽根共同コミュニケ発表——貿易振興、直接投資、技術移転等、経済関係の拡大を謳う。

▶エルシャド、筑波の科学博を訪問、同日離日。

23日 ▶エルシャド帰着——帰国後の記者会見でいかなる代償を払っても政治的安定の維持に努めると語った。エルシャドを長とする「工業振興官房室」設置を発表。

▶エフ・インディア墜落事故でバングラ人も3人死亡。

24日 ▶Sultan Mahmud 空軍参謀長の任期を85年7月23日から1年間延長。

▶縫製品製造・輸出業者協会(BGMEA)の代表、訪米。輸入割当制の実施をめぐる交渉のため。

25日 ▶イラン大統領の特使 Besharati 外務次官来訪。

26日 ▶ダッカ大学、学生寮の再開延期を発表。

27日 ▶エルシャド、陸軍参謀長の任期を85年12月1日よりさらに1年間延長。

▶SARC サミットに向けて国家調整委員会結成。

28日 ▶工業開発評議会設置。定期的に工業化の状況を検討し、工業開発の指針を策定。メンバー29人。

29日 ▶第3次5カ年計画の開始を3カ月延期——計画委員会情報筋によれば、延期の理由は国際経済の状況が不確定で援助の見通しが立たないため。

30日 ▶1985/86年度予算発表(「主要統計」参照)。

▶カナダ、85/86年度から向こう3年間に約70万<sup>₹</sup>の小麦を無償供与することを発表。

## 7 月

1 日 ▶85/86 年度輸出入政策発表——輸出目標は 265 億 5000 万<sup>₹</sup>、輸入目標は 462 億<sup>₹</sup>。

▶茶輸出政策発表。輸出目標は 3200 万<sup>₹</sup>。

2 日 ▶公務員の新給与体系の導入を発表——実施は 6 月 1 日に遡及。

▶A. I. Mahmud 労相、150 万人の民間企業労働者の賃金は労使間の交渉で決定。そのため組合活動の早期再開をはかると約束。未熟練労働者の最低賃金を月に 560<sup>₹</sup>に設定。

3 日 ▶内閣拡大——新たに 11 人入閣(大臣 7 人、国務相 3 人、副大臣 1 人)。うち 5 人は前内閣(1 月 15 日解散)の閣僚、またフマユン外交顧問は外相に昇格。新閣僚のうち Sunil Gupta 国務相はジャウル・ラーマン内閣時にも国務相。副大臣 Shahidul Islam は Janadal の青年戦線のリーダー、残りの 3 人は、いずれも 7 政党のリーダー(BNP, UPP, Gonoratrik Party)。

▶エルシャド、与党戦線結成の可能性を示唆。

▶インド国防衛大の使節団来訪。

4 日 ▶エルシャド訪中。随員 46 人の大使節団。

5 日 ▶エルシャド、趙紫陽首相と会談——中国は技術移転、輸入代替部門に合併設立、農業の生産性向上に援助を約束。午後胡耀邦党総書記と会談。

6 日 ▶エルシャド、鄧小平顧問委主任と会談——中国は第 3 次 5 カ年計画に対して 3500 万<sup>₹</sup>の援助供与を約束。

▶中バ、経済・技術協力に関する協定ならびに交換文書に調印。

7 日 ▶Bhuiyan 社会福祉相、国連婦人会議出席のためナイロビへ出発。

▶トルコのオザル首相、訪中の帰途来訪——Sultan Ahmad 戒厳令副司令官と会談。肥料、セメント部門での合併設立の可能性について協議。

8 日 ▶エルシャド、深圳市主催の晩さん会に出席。

▶政府、7 月 1 日付けで肥料の値上げを発表——ユリア 180<sup>₹</sup>/ジ(旧価格 174.2<sup>₹</sup>)、TSD 170<sup>₹</sup>(同 164.8<sup>₹</sup>)、MP 134<sup>₹</sup>(同 129.47<sup>₹</sup>)。

9 日 ▶バングラ、ブルネイに外交部設置。

10 日 ▶エルシャド、中国から帰国。

▶85/86 年度の肥料の配給目標は 150 万<sup>₹</sup>——農業開発公社が発表。前年実績比 19% 増。

11 日 ▶エルシャド、記者会見で、政治よりも洪水の救援対策と国民経済の再建が急務であると表明。

▶6 月 13 日のショナリ銀行強盗事件の犯人 8 人中 7 人を逮捕。

12 日 ▶アルジェリアの Benjedid 大統領の特使来訪。

▶フマユン外相、サウジへ出発。

14 日 ▶フマユン外相、ファハド・サウジ国王と会見。

▶人口抑制評議会、人口成長率を現在の 2.4% から、1990 年に 1.8% まで引き下げる計画を採択。

15 日 ▶K. Z. Ahmed 商業相、縫製品輸出の多様化を呼びかけ。

16 日 ▶ショナリ銀行で 600 万<sup>₹</sup>の横領事件が表面化。

17 日 ▶BSB と日本輸出入銀行、工業化促進のための資金協力拡大におおむね合意。

18 日 ▶定期預金金利に対して所得税を賦課する決定を取消し——諸銀行でのとりつけ騒ぎを憂慮した措置。

19 日 ▶新たに 3 人入閣——Salahuddin Qader Chowdhury(ML リーダー、元国会議員)、Ziauddin Ahmed Bablu(Janadal 学生リーダー)、B. A. Siddiqui(ML 総裁)。

20 日 ▶大学シンジケート発表、ダッカ大学、ラージシャヒ大学、チャッタゴン大学、バングラ農業大学は 7 月 23 日に再開。

21 日 ▶輸出振興局発表、輸入割当制に該当する縫製品の輸出は当局の輸出認証が必要。

22 日 ▶85/86 年度ジューツ政策発表——豊作による値崩れを防ぐため、緩衝在庫の設置を決定。

23 日 ▶ダッカ大学を初めとする 4 大学再開。

▶ダッカ大学で学生デモ。政治活動の自由化、拘禁政治犯の釈放、大学の自治を要求。

▶インドネシア海軍の軍艦、チャッタゴン港に入港。4 日間の親善訪問。

24 日 ▶電力開発公社、料金の支払い滞納で、3 万台の電話の電気を差し止め。

▶チャッタゴン大学学生寮で武器弾薬発見さる。

25 日 ▶日バ、ダッカならびにナラヤンガンジ港の開発に関する企業家調査の実施協定調印。

29 日 ▶石油公社、潤滑油部門から民間セクターの締め出しを決定。

31 日 ▶ガンディー・インド首相の特使、Shiv Shankar 来訪。

## 8月

1日 ▶Chavan インド内相、国境フェンス建設を再表明。しかしバングラの感情も考慮する、と語る。

2日 ▶新たに大臣4人、副大臣2人を任命。大臣：Mizanur Rahman Chowdhury (郵便・電信)、Shamsul Huda Chowdhury (教育)、Shah Moazzem Hossain (情報)、Sultan Ahmed Chowdhury (計画)。副大臣：Mesbahuddin Ahmed Bablu (工業)、Moinuddin Bhuiyan (農業)。

3日 ▶シレット・オスマニ空港を「オスマニ空港・シレット」と改称。

5日 ▶BNP リーダーで元副大臣 Moudud Ahmed、通信相に任命さる。

6日 ▶ポリサルに 20MW の火力発電所完成。総費用 2億6400万\*。

8日 ▶ハッサン・モロッコ国王の特使来バ。

▶バプナ県で洪水、5000\*が冠水。

9日 ▶Chavan インド内相、フェンスに並行して道路を建設するため、フェンスは国境から少し離して建設すると表明。

10日 ▶ダッカ商工会議所、輸入機材に対する関税の引き下げを要求。

▶BNP のリーダー K. M. Obaidur Rahman, AL のリーダー、Tofael Ahmed 釈放さる。

12日 ▶A. R. Yusuf 大統領特別補佐官、民間航空・観光相辞任。理由は「個人的理由から」とのみ発表さる。

13日 ▶各県にモデルウボジラを指定することを決定。

16日 ▶与党戦線 Jatiya Front (JF) 結成。Janadal, BNP (アジズ派), United People's Party (UPP), Muslim League (Siddiqui 派), Gonotantik Party (GP), の5党が参加。各党2名ずつと無党派の2名を加えた計12人から成る運営委員会を設置。

▶外務省、大使クラスで大幅な人事異動。

17日 ▶外務省、アッサム合意に関し、「合意」の内容について正式にはまだ聞いていないが、アッサムにはバングラ人はいない、との見解を発表。

18日 ▶M. A. Huq・Janadal 副総裁(元土地改革相)、Janadal の JF 参加に反対し党を脱退。

19日 ▶バングラ・マレーシア合同経済委員会(～20日)。

20日 ▶エルシャド、密輸取締りの特別班設置を指令。

▶チャンドプールにガスパイプライン開通。

▶縫製工場主会議、工場の生産能力に応じて輸出割当を配分するよう政府に要求。

21日 ▶エルシャド、巡礼のためサウジへ出発。

22日 ▶バングラ・ソ連外務省代表会談終了。ソ連代表

はバルコフ南アジア課課長。

▶Shankarand インド灌漑相、上院で近くバングラとガンジス問題の話し合いを行なうと表明。

▶Sinha インド内務担当国務相、下院でバングラからの不法移民の正確な人数は不明と発言。

▶政府、犠牲祭に際して 117 人に恩赦を与えると発表。

24日 ▶Mahmud 工業相、BSCIC (中小家内工業公社) の工業団地を現在の20カ所から、第3次5カ年計画期間中にさらに15カ所増設すると発表。

27日 ▶犠牲祭。

30日 ▶エルシャド、サウジより帰国。

▶外務省発表。フマユン外相、米国ヴァージニア州ウィリアム・メアリー大学より「マハトマ・ガンディー平和賞」を受ける。

▶Raja Rammohan Roy 図書館再開。独立戦争で損傷を受け、以来閉鎖されていた。

31日 ▶米国、1万8000\*の小麦供与協定に調印。

▶7月1日から8月末の間に BADC (農業開発公社) は肥料の第1次配給ポイント (PDP) 15カ所を閉鎖。

## 9月

1日 ▶エルシャド、各省次官を集め行政の公平を力説。

▶ジャムナ橋建設資金積立てのため、全ての自動車からフェリー利用税の徴収を決定。Serajganj-Bhuapur, Aricha-Nagar Bari-Daulatdia 間。大型車・自家用車は5\*。二輪車は2\*。4日から実施。

▶Shamsul H. Chowdhury 教育相、イスラム教育科学文化機構の総会出席のためイスラマバードへ出発。

3日 ▶縫製品輸出割当の修正ガイドライン発表さる。

▶ダッカのスタジアムマーケット、チャッタゴンのニューマーケットの密輸品摘発。1.5億\*相当が発見さる。

4日 ▶エルシャド、屋内の政治活動解禁については9月15日以降に発表すると表明。

▶来バ中のインドエンジニアリング工業連合 (AIET) 代表、ダッカで支部開設と貿易フェアの開催をバングラ政府に申し入れ。

5日 ▶スタジアムマーケットの電気商店店主連合、3日の密輸品摘発措置に抗議。

5日 ▶バングラ人乗組員を積んだまま逃亡したタイのトロール船7隻について、外務省はタイ政府に憂慮を伝えたと発表。

▶エルシャド、シレットに大学を設置すると発表。

▶ダッカ、チャッタゴンの店主代表、税関が没収した品物を返還するまで閉店することを合同会議で決定。

6日 ▶ダッカ大学 Surja Sen ホールで学生組織の衝突事件。3人が負傷。

▶チッタゴンの密輸品捜査終了。4日間で2.1億\*。

7日 ▶ジャムナ川架橋計画推進委員会、国内資金調達のため、鉄道、自動車免許証への課税その他あらゆる手段を検討すると発表。

▶Gupta エネルギー担当国務相、国内の天然ガス埋蔵量は12.45兆立方\*と発表。

8日 ▶M. Shamsul Haque ダッカ大学副学長、10日間以内に大学内の武装分子を掃討するよう政府に要請。

▶外務省、タイ政府がバングラ人乗組員140人の消息を確認、タイ政府に対して即時本国送還を要請中、と発表。

▶各県に治安委員会 (Law and Order Committee) を設置。県知事が委員長兼務。状況を把握し対策を勧告。

9日 ▶Saikia インド・アッサム州首相、1971年以降の不法入国者を全員バングラに送還すると表明。

▶これまでに合計54隻のタイトロール船が逃亡。バングラ人乗組員350人中100人が行方不明。

10日 ▶フマユン外相、インドによる不法移民送還の動きに警戒体制をしくよう関係機関に要請。印パ間の問題は国連総会では言及せず二国間の協議で解決すると表明。

▶政府、バングラ領海における内外の漁業従事者に対し、バ法律遵守を呼びかけ。

11日 ▶エルシャド、イスラム調停委員会出席のためサウジへ出発。

▶ダッカ大学で再び学生グループの衝突事件。

12日 ▶エルシャド、ジェッダでパキスタンのジア大統領、マレーシアのマハティール首相と会見。

13日 ▶警察、ダッカ大学の三つの学生寮を一斉搜索。武器弾薬を摘発。89人を逮捕。

▶インド外務省、ガンジス問題に関するインドの立場は不変、と表明。

14日 ▶エルシャド、ジェッダでトルコの Foglu 外相と会見。

15日 ▶エルシャド、記者会見でアッサムにはバングラ人はいない。アッサム問題はインドの国内問題、と発言。

▶印バ政府、相互の国のブックフェア開催に合意。

▶Shamsul Haque ダッカ大学副学長、武装分子の一扫で大学に平和が戻ると発言。

16日 ▶親政府学生戦線 Jatiya Chhatra Front 結成。

▶エルシャド、ザイード UAE 大統領と会談、夜帰国。

17日 ▶エルシャド、10月1日より屋内の政治活動を認めると発表。選挙の日程は SARC サミット後に公表、ガンジス問題はサミット以前に解決すると表明。

▶IMF のミッション来訪。

18日 ▶ネパールのビレンドラ国王、訪印の途次来バ。

19日 ▶Faruq A. Chowdhury 外務次官、大統領の特使として SARC サミットへ招聘のためブータンへ出発。

▶初代ブルネイ大使任命さる。

▶ラングプール県 Sonarhat 国境で、インド BSF による約200家族のバングラ強制送還の動き。

▶ジュートの最低支持価格をモーンダリ 200 \*に設定。また100万\*の緩衝在庫の設置を決定。

20日 ▶諸野党、ジュートの支持価格 200 \*は、生産コストを下回ると批判。

21日 ▶ブータンの Wangchuk 国王、サミット出席を承諾。

22日 ▶インド・西ベンガル州左翼戦線の Mukherjee 議長、アッサムにはバングラ人はいないと発言。

▶Faruq 外務次官、ニューデリーでインドの Bhandari 外務次官と会談。

▶Democratic League 第9回党創立記念日に Khondaker M. Ahmed 総裁と Oli Ahad 副総裁の対立が表面化。

23日 ▶ガンディー・インド首相、サミット出席を表明。

▶ハンナ AL 総裁、ジュート価格の引上げ(500\*)とジュート工場の国有化を要求。

24日 ▶電力料金を18%値上げ。9月1日より実施。値上げの理由は、開発支出の急増と平価切り下げによってタカの必要増となったためと発表。

▶Faruq 外務次官、パキスタンのジア大統領を訪問。

▶Chavan インド内相、ビハールにはバングラからの不法移民はいないと発言。

27日 ▶Faruq 外務次官、スリランカのジャヤワルダナ大統領にサミット出席を要請。

28日 ▶Syeduzzaman 大蔵顧問、計画委員会副委員長の格付けから大臣の格付けに昇格。

▶Gayoom モルディブ大統領、サミット出席を承諾。

▶砂糖の卸売価格、独立以来最高値を記録。モーンダリ 950\*。政府は在庫は充分と表明。

30日 ▶エルシャド、サミットのため都市美化計画承認。

▶ダッカ商工会議所、電力料金値上げの見直しを要請。

## 10月

1日 ▶屋内の政治活動解禁さる。

▶ダッカ警察庁、10月1日の逮捕者は84人と発表。

▶7月末までの7カ月間に届け出のあった女性に対する犯罪件数は702件。

▶エルシャド、5日間のトルコ公式訪問に出発。

2日 ▶エルシャド、トルコの Evren 大統領との会談で経済、商業分野における協力拡大に合意。

▶Ahmed 通信相、司法の独立を守るため近く停止中の憲法の関連条項を復活すると発表。

3日 ▶エルシャド、記者会見でセメント、化学製品、



ガラス、農業およびガス関連分野において、トルコとの合併設立について確認したと発表。

▶Faruq 外務次官帰国。全首脳が SARC サミット出席に応じたと発表。

▶政府は砂糖の配給量を週に 200% から倍増すると発表。

4 日 ▶カナダとの縫製品輸出規制交渉開始。

▶BNP のハレダ総裁、5 項目要求運動続行を表明。

5 日 ▶サッタル元大統領、心臓発作のため入院先の病院で死去。享年 79 歳。

6 日 ▶エルシャド、トルコより帰国。

7 日 ▶エルシャド、選挙の日程は SARC サミット後に発表、もはや選挙の延期はないと表明。どちらの選挙を先に実施するかは未定。

8 日 ▶米国のホワイトヘッド国務次官補来訪(～10日)。

9 日 ▶閣僚会議、小麦、アモン米、粳米の買上げ価格を決定。アモン粳米はモンド当り 170<sup>₹</sup> (現行 165<sup>₹</sup>)、精米 255<sup>₹</sup> (同 248<sup>₹</sup>)、小麦 170<sup>₹</sup> (同 162<sup>₹</sup>)。

▶Mahmud 工業相、これまでに 474 企業を民間に払下げたと発表。売却価格は総額 17 億 470 万<sup>₹</sup>。うち 6.8 億<sup>₹</sup> が返済済み。第 3 次 5 年計画では工業部門に 610 億<sup>₹</sup>、うち民間部門に 350 億<sup>₹</sup> を割当てる。

10 日 ▶BNP (アジズ派) 総裁 Shah Azizur Rahman、選挙を 12 月までに実施しなければ JF を脱退すると表明。

▶インドの新駐バ大使 Indrajit Singh Chandha、信任状奉呈。

12 日 ▶エルシャド、バハマへ向けて出発。第 8 回英連邦首脳会議に出席するため。

▶パキスタンの通商団来訪。

13 日 ▶アイルランドのケフェ外務担当国務相来訪。

14 日 ▶ハレダ BNP 総裁、サミット前の政治活動の全面的解禁を要求。15 政党も 5 項目に基づく選挙要求運動の推進、Jamaat は野党の団結をそれぞれ呼びかけ。

15 日 ▶サイクロンのためダッカ大学ジョゴンナート・ホールのテレビ室の天井が崩壊。学生約 40 人が死亡。負傷者 150 人。全国で 3 日間服喪。

▶ウリチョール周辺の島々が高潮に襲われる。

17 日 ▶Samyabadi Dal の二派 (Torha 派と Nagen Sarkar 派) が合併。

18 日 ▶Bangladesh Workers' Party (Menon) と Majdoor Party of Bangladesh が合併。新党の名称は Workers' Party of Bangladesh。

▶Muslim League (Siddiqui), JF とはパートナーであるのみ、他のどの政党とも合併せずと表明。

▶エルシャド、バハマのナッソーでガンディー首相と会談し、ガンジス問題について 1 年以内に首脳会談で決

着をつけることに合意。

▶インドの Telegraph 紙。パンジャブ州アムリタルの刑務所に約 400 人のバングラ人が印バ国境の不法越境で投獄されていると報道。

▶エルシャド、ニューヨークの国連総会で演説。

19 日 ▶エルシャド、デクエアル国連総長と会見。

▶Jamaat、政府の農業政策を批判。投入財への補助金増加を要求。

▶省合同会議、砂糖の供給、備蓄状況を検討。配給制度については現行どおり行なうことを承認。

20 日 ▶Revolutionary Communist League と Samyabadi Dal が合併、Communist League を結成。

▶Hossain T. Imam 道路次官以下 5 人の代表団が訪中。中バ友好の橋建設について協議。

21 日 ▶エルシャド、ジョゴンナート・ホールの惨事のため日程を繰り上げて帰国。

▶Ahmad M. Ali・IDB 総裁来訪。二つの援助協定に調印。総額 3100 万<sup>₹</sup>。うち 2100 万<sup>₹</sup> は原油の購入、1000 万<sup>₹</sup> はクリグラム県の治水灌漑工事の外貨分に充当。

▶平壤で、北朝鮮とバーター貿易議定書に調印。片道 1000 万<sup>₹</sup>。

22 日 ▶閣僚会議、ジョゴンナート・ホールの犠牲者の遺族に対して各 10 万<sup>₹</sup> を補償することを決定。

23 日 ▶バングラ初のユースホステル開館。

▶出稼ぎ者増加。今年 9 月までに出稼ぎ者は 5 万 7000 人。1984 年は通年で 5 万 6000 人。

24 日 ▶S. M. Hossain 情報相、JF は必要があれば単一政党に改組されうると表明。

25 日 ▶米通商団来訪。縫製品輸入割当について討議。

27 日 ▶フマユン外相、ニューヨークより帰国。

▶訪中している Imam 道路次官、北京にバングラ文化センターを設立すると発表。

28 日 ▶ジョナリ銀行を除く国営商業銀行の株式公開。Janata, Agrani, Rupali 銀行の株式を各 49% まで民間に公開すると発表。6 月までに 25% を株式市場で公開。

29 日 ▶米国との縫製品貿易交渉、結論出ぬまま終了。

▶初の国産トロール船の進水式。

31 日 ▶田中義典駐バ日本大使、輸出加工区を視察。日本は縫製業への援助を検討中であると語った。

▶インドの Chavan 内相、フェンス建設に 5000 万<sup>₹</sup> を割当て、モンスーン後工事再開と表明。

## 11月

1 日 ▶Bangladesh Observer 紙のインタビューで BNP (アジズ派) の Aziz 総裁、今後 JF 運営委員会の会議には出席せず、と語る。

▶パキスタン通商団来訪。

▶Mahmud 工業相、砂糖きび生産者に4億<sup>₹</sup>のローンほかインセンティブ供与を発表。

▶ADB、バングラに対して4050万<sup>₹</sup>の借款供与を承認。電力プロジェクトに充当。

▶Badruddoza BNP 書記長、心臓検査のため訪英。AL のハシナ総裁も息子に会うため訪印。

2日 ▶第5回バングラ・パキスタン貿易合同委員会。

3日 ▶内閣拡大。大臣に A. K. M. Mayeedul Islam (BNP-アジズ派)、書記長に Mustafa Zamal Haider (UPP)、Anwar Zahid (GP 書記長)。

▶バングラ最大のアダムジュー・ジュート工場で賃上げ要求ストライキ。従業員3万5000人が参加(～9日)。

4日 ▶エルシャド、マレーシア公式訪問(～8日)。

▶Dainik Desh 編集長 Sanaullah Nuri 以下4人のジャーナリスト代表団、新華社の招待で訪中。

5日 ▶エルシャド、マハティール首相と会談。

▶パキスタンと特別貿易協定(STA)に関する合意文書に調印。

6日 ▶コミラ県知事以下の代表団、インド・トリプラ州政府との合同国境委員会会議に出席。

8日 ▶バングラ・マレーシア共同コミュニケ発表。

9日 ▶英議会の人種・移民問題に関する小委員会の使節団来バ(～12日)。

▶Munim 農相、第2次5カ年計画期間の食糧生産増加率は年平均3.6%と発表。

10日 ▶エルシャド、記者会見で SARC サミット以前に政治活動を全面解禁することはない、マレーシアへの人材輸出の展望は明るいと表明。

11日 ▶15政党、7政党、Jamaat、6時間プログラムを実施。ダッカ市内ではほとんどの商店が閉鎖。交通機関ストップ。逮捕者は600人に上る。Ziauddin Bablu 教育担当副大臣の車が投石にあう。Syeduzzaman 大蔵顧問の車も襲撃されたが、顧問は車の中にいなかったため無事。

▶イランの文化使節団来訪。団長 Zadeh 副大臣。

12日 ▶外務省、バングラが TNV (トリプラ民族義勇団) の活動を支援しているというトリプラ州首相発言に関して、事実の裏付けがないと反論。

▶日本と2億<sup>₹</sup>の食糧贈与協定に調印。

13日 ▶医師、エンジニア、農業専門家、公務員人事の改正、ウボジラ行政の煩雑性解消ほか9項目を要求。

▶ダッカで国際ジュート評議会(IJC)第4回会議。

14日 ▶IDA、1億700万<sup>₹</sup>の借款供与を決定。7900万<sup>₹</sup>は農村電化計画、2800万<sup>₹</sup>は森林資源開発。

15日 ▶IJC、市場開拓、販売促進の4プロジェクトの

実施を決定。計画総額320万<sup>₹</sup>。

▶ウボジラへのガス供給網建設プロジェクト着工。

17日 ▶エルシャド、JF の単一政党化を否定。

▶韓国、70万<sup>₹</sup>の技術援助に関する了解覚書に調印。UNDP が出費している第3次治水計画を補填。

18日 ▶フマユン外相、ビルマ親善訪問に出発。

20日 ▶韓国と Kushiara, Shambuganj 両橋架設の企業家調査実施に関する了解覚書に調印。

21日 ▶フマユン外相、ビルマとの海上国境画定に関する話し合いは、来年2月か3月にダッカで開催と発表。

22日 ▶印パ灌漑相、ガンジス問題に関する了解覚書に調印。1年以内に合同専門家委員会が長期的な資源の共同利用について調査、6カ月後に閣僚会談、合同調査終了後に首脳会談で長期計画を決定。また今後3年間の暫定的な配水取決めに合意、調印。

24日 ▶ADB、民間部門に対し政府の保証なしに商業条件に近い借款を供与する方針を発表。

25日 ▶エルシャド、テレビ・ラジオで演説。サミット以前にはいかなる要求にも耳を貸すことはできない、サミット後に対話によって解決すると表明。

▶15政党・7政党の連絡委員会、運動の強化を決定。

▶初の民間投資会社 National Credit Limited 開業。授権資本3億<sup>₹</sup>。

27日 ▶ユーゴスラビアと今後5年間の通信分野における協力協定に調印。

▶新聞、出版関係労働者の賃金に関する賃金委員会設置。6カ月以内に答申。

28日 ▶15政党、7政党、Jamaat、別個に「民主主義の日」の集会開催。

29日 ▶ノルウェーと今後4年間の援助協定に調印。毎年6.7億<sup>₹</sup>をグラントとして供与。

30日 ▶SARC 文化フェスティバル開幕。7日間。

▶Rangamati 県庁発表、去年6月の Bhusansara で起こったベンガル人大量虐殺事件後インドに逃れた少数民族が近く帰国。インドの Lunglai 県知事との協議で決定。

▶Times of India 紙によれば、ガンディー首相の安全を保証するため、バングラ政府はシク教徒の入国を禁止。また在バのシク教徒の動きも厳しくチェック。

## 12月

1日 ▶エルシャド、チャッタゴン・ユリア肥料工場の定礎式で演説。肥料の需要は第3次5カ年計画終了時には約200万<sup>₹</sup>に達する。さらに三つの肥料工場建設を予定していると表明。

2日 ▶公務員労働組合共闘会議(SKOP)、24時間スト

ライキ。拘禁中リーダーの釈放、労働組合の権利の復活、国営、民間全ての産業の労働者最低賃金の発表、国営企業の民有化阻止等を要求。

▶M. J. Chowdhury 食糧相、第3次5カ年計画終了時には食糧備蓄を1985年6月末現在の100万トから、150万トまで増加させると表明。

2日 ▶国家経済評議会 (NEC)、第3次5カ年計画草案を承認。総投資額は3860億ル(「参考資料」参照)。

▶JSD (Shahjahan-Rab)、中国とビルマの SARC 参加を提案。

▶英国と5000万ドル(21億ル)の無償援助協定に調印。

4日 ▶SARC 外務次官会議。SARC 憲章および宣言草案を承認。アフガニスタン、カンボジア等の政治的な問題は盛り込まないことを決定。

▶IMF、バングラに対して1.8億ドルのスタンバイ・クレジット供与を承認。

5日 ▶ADB、道路開発に5800万ドルの借款供与を承認。

7日 ▶SARC サミット開幕。南アジア地域協力連合 (SAARC) 結成される。

▶憲法95条 (Supreme Judicial Council) 復活。

8日 ▶SARC サミット閉幕。SAARC 憲章とダッカ宣言を採択(「参考資料」参照)。

9日 ▶Ahmed 商相以下8人の通商団が訪中。

10日 ▶ガンディー首相、ガンジス問題に関してバングラ、ネパールと合同で協議する意志を表明。

▶米国と PL-480 タイトルⅢ協定に調印。7000万ドル相当の食糧、農業援助供与。

▶ダッカ大学地区で爆発事件、犯人不明。

▶BNP (アジズ派)、政治活動の即時解禁を要求。

13日 ▶北京で中バ第9次バーター貿易協定書に調印。往復で8700万ドル。バングラにとって最大規模。中国は初めてジュートカーベットの輸入に同意。

15日 ▶エルシャド、テレビで1986年1月1日より政治活動を全面的に解禁すると発表。

16日 ▶15政党、中立政権による選挙実施を要求。

▶Jamaat、1月1日に「汚職反対の日」実施。県、ウボジラレベルで集会、デモを行なうと発表。

17日 ▶サウジの Sultan 国防相来訪(～20日)。

19日 ▶韓国の申秉鉉副総理来訪。

▶Bhagat インド外相、上院でバングラはシク教徒の入国禁止の報道を否定したと発表。

▶クルナ地区の大学建設地確定委員会の設置を発表。

20日 ▶IDA、1億700万ドルの借款供与協定に調印。

▶水資源開発公団(BWDB)、第2次5カ年計画で完成したプロジェクトは、86件中59件のみ、と発表。

22日 ▶医師、エンジニア、農業専門家約3万5000人が

無期限ストに突入。9項目要求実現のため。

▶サンドウィッチ・ノアカリ間のクロスダム建設の企業家調査終了。オランダの援助。

▶申秉鉉・韓国副総理、近くバングラと韓国は合同経済委員会を設置すると表明。

23日 ▶弁護士協会調整委員会の Shamsul Huq 会長、民主主義の復活、憲法復活、司法権に関係した戒厳令政令の撤廃は6項目要求実現のため、1月より直接行動を開始すると発表。

▶Cox's Bazar 近海で密輸船を拿捕。バングラ史上最高の1億ドル相当の密輸品を押収。国際的な密輸組織がからんでいると見られる。

24日 ▶呉学謙・中国外相が来訪。

▶B. A. Siddiqui 大統領顧問、Muslim League (Siddiqui) 総裁、国連駐在大使に任命さる。

25日 ▶フマユン外相、呉学謙外相と会談。来年の訪中を承諾。

26日 ▶ブータンの Pem Pem Wangchuk Gurung 王女来訪。

▶呉外相離バ。定期的に外相会談を持つことを約束。

▶中国海軍船、チャッタゴン港に寄港(～30日)。

▶民間バス、ストライキ。

28日 ▶Shamsul Huq 保健相、第3次5カ年計画期間中に歯科大学を設立すると発表。

29日 ▶医師、看護婦のストにより、各地の病院が混乱。これまでに25人の死者がでた。

30日 ▶ストライキ中の専門家に対し、政府は直ちにストを解除しなければ法的な制裁措置をとると通告。

▶ダッカ大学 Mohsin ホールを警察が搜索、7人逮捕。

▶ダッカ医科大学病院でさらに患者7人が死亡。

31日 ▶Ahmed 商相、輸出入政策の提言を行なう政財界合同委員会の設置を発表。

# 参 考 資 料 バングラデシュ 1985年

## Ⅳ 閣 僚 名 簿

図 南アジア地域協力連合(SAARC)憲章

図 南アジア地域協力連合(SAARC)宣言

図 第3次5カ年計画

## Ⅳ 閣 僚 名 簿

(1985年12月末現在)

### 〔閣 僚〕

大統領, 戒厳令司令官(CMLA)

H. M. Ershad (陸軍中將) (国防, 公務員人事も兼務)

港湾・船舶・内水路交通相, 戒厳令副司令官(DCMLA)

Sultan Ahmad (海軍少将)

工業相, 戒厳令副司令官(DCMLA)

Sultan Mahmood (空軍少将)

郵便・電信電話相 Mizanur Rahman Chowdhury

通 信 相 Maudud Ahmed

法 務 相 A. K. M. Nurul Islam

内 務 相 Abdul Mannan Siddiqui (陸軍少将)

保健・人口抑制相 M. Shamsul Haque (陸軍少将)

食 糧 相 Mohabbat Jan Chowdhury  
(陸軍少将)

農 業 相 M. A. Munim (陸軍少将)

地方自治・農村開発・協同組合相

Mahmudul Hasan (陸軍少将)

宗 教 相 K. M. Aminul Islam (退役空軍少将)

商 業 相 Kazi Zafar Ahmed

教 育 相 Shamsul Huda Chowdhury

公共事業相 M. A. Matin (Dr.)

労働・マンパワー相 M. Korban Ali

情 報 相 Shah Moazzem Hussain

ジュート・繊維相 M. A. Sattar

計 画 相 Sultan Ahmed Chowdhury

灌漑・水資源開発・治水管理相 Anisul Islam Mahmud

漁業・林業相 Sirajul Hussain Khan

社会福祉・女性問題相 Rabia Bhuiyan

青年・スポーツ相 Zakir Khan Chowdhury

エネルギー・鉱物資源相 Anwar Hossain

外 務 相 Humayun Rasheed Chowdhury

教授・復興相 Salaudun Kader Chowdhury

土地行政・土地改革相 A. K. M. Mayeedul Islam

### 〔大統領顧問〕

大 蔵 M. Syeduzzaman (大蔵)

(不 詳) T. I. M. Fazle Rabbi Chowdhury

(Dr.)

### 〔国務相〕

国防省民間航空・観光局 Shaikul Ghani Shapan

通信・運輸 Sunil Gupta

エネルギー・鉱物資源 Zafar Imam

労働・マンパワー Mustafa Zamal Haider

情 報 Anwar Zahid

### 〔副大臣〕

青年・スポーツ Shaikh Shahidul Islam

教 育 Ziauddin Ahmed Bablu

工 業 Mesbahuddin Ahmed Bablu

農 業 Moinuddin Bhuiyan

## 図 南アジア地域協力連合(SAARC)憲章

(12月8日採択)

(The Bangladesh Observer, 12月9日付)

バングラデシュ, ブータン, インド, モルディブ, ネパール, パキスタン, スリランカの国家元首, ないし政府最高責任者は,

1. 国連憲章と非同盟の原則を堅持し, とくに主権の平等, 領土統合, 国家独立, 武力不行使と他国の内政への不干渉, あらゆる紛争の平和的解決という原則を尊重し, 地域の平和, 安定, 友好, 発展の促進を希望し,

2. 世界で相互依存が深まるなか, 平和, 自由, 社会正義, 経済発展という目的は, 歴史的, 文化的な結びつきを持つ南アジア諸国間の相互理解, 善隣関係, 有意義な協力を進めることにより最もよく達成されることを意識し,

3. 南アジアの人々の共通の問題, 利益, 希望, さらにそれぞれの政治, 経済制度と文化的伝統のなかで共同行動と協力強化の必要性を認識し,

4. 南アジア諸国間の地域協力は, 地域の人々の福祉の推進, 生活の質的改善にとって, 相互に利益をもたらす, 望ましく, かつ必要であると確信し,

5. さらに, 南アジア諸国間の経済, 社会, 技術協力は国家的, 集団的な自助努力に大きく貢献することを確信し,

6. 地域諸国間の協力, 接触, 交流の拡大は, 国民の間の友好と理解の促進に貢献することを認識し,

7. 1983年8月2日のニューデリーでの外相宣言を思い起こし, 地域協力の面で達成された進展に留意し,

8. 制度的枠組のなかでこの協力を促進する決意を再確認し、

したがって、以下のような目的、原則、制度的・資金的規定を持つ南アジア地域協力連合（以下、連合）と称する組織の設立に合意する。

#### 〔第1条〕

##### 目 的

1. 連合の目的は、

A) 南アジアの人々の福祉の向上と、生活の質的改善をはかる。

B) 地域の経済成長、社会発展、文化発展を進め、すべての人々に尊敬ある生活の機会を与え、能力を十分に発揮させる。

C) 南アジア諸国間の集団的自助を促進し強化する。

D) それぞれの抱える問題について、相互信頼、理解、認識を持つ。

E) 経済、社会、文化、技術、科学の分野で活発な協力と相互援助を促進する。

F) 他の途上国との協力を強化する。

G) 共通の利益事項について国際機関において協力を強化する。

H) 同様の目標、目的を持つ国際組織、地域組織との協力を行なう。

#### 〔第2条〕

##### 原 則

1. 連合の枠組のなかでの協力は、主権の平等、領土統合、政治的独立、他国の内政への不干渉、相互利益の原則の尊重にもとづく。

2. このような協力は、2国間および多国間協力の代わりでなく、それを補完するものである。

3. このような協力は、2国間および多国間の義務と矛盾するものではない。

#### 〔第3条〕

##### 国家元首・政府最高責任者会議

1. 国家元首ないし政府最高責任者は、毎年会議を持つ。

#### 〔第4条〕

##### 閣僚会議

1. 加盟国の外務大臣からなる閣僚会議を次の目的を持って設立する。

A) 連合の政策方針を作成する。

B) 連合のもとでの協力の進展を検討する。

C) 協力の新分野を決定する。

D) 必要ならば、連合のもとに新たな機関を設立する。

E) 閣僚会議は年に二回会合を持つ。特別会議は、加盟国の合意により開く。

#### 〔第5条〕

##### 常任委員会

1. 常任委員会は外務次官からなり、次の機能を持つ。

A) 協力計画の全体的監督と調整。

B) 案件と計画およびその資金運営の承認。

C) 部門間の優先度の決定。

D) 地域および外部資金の調達。

E) しかるべき調査にもとづき新たな協力分野の特定。

2. 常任委員会は少なくとも年1回、必要ならばできかぎり頻繁に会合を持つ。

3. 常任委員会は閣僚会議に対して定期的に報告を提出し、必要に応じて政治案件について決定を下すよう求める。

#### 〔第6条〕

##### 専門委員会

1. 専門委員会は全加盟国の代表から構成され、それぞれの協力分野におけるプログラムの実行、調整、監督を行なう。

2. 同委員会は次のような業務を持つ。

A) 合意された分野で地域協力の可能性と範囲の特定。

B) プログラム作成とプロジェクト準備。

C) 部門プログラムの資金計画の決定。

D) 経費分担に関する立案。

E) 部門プログラムの実施と調整。

F) 実施状況の監督。

3. 専門委員会は常任委員会に定期報告を行なう。

4. 専門委員会委員長は、通常アルファベット順に加盟国が2年交替で就く。

5. 専門委員会は、必要が生じた場合、以下の機能と形式を用いる。

A) 政府技術機関の長による会議。

B) 特定分野における専門家による会議。

C) 地域内のすぐれた機関間の連絡。

#### 〔第7条〕

##### 行動委員会

常任委員会は、全加盟国でなくても2カ国以上がかかわるプロジェクトの実行のために当該国からなる行動委員会を設立する。

#### 〔第8条〕

##### 書記局

連合の書記局を設置する。

#### 〔第9条〕

##### 資金規定

1. 機構の活動資金に対する加盟国の資金拠出は随意とする。

2. 専門委員会は、提案するプログラムの実行費用の

分担について提案を行なう。

3. 連合の活動のために、地域内で十分な資金が調達できない場合、常任委員会の承認にもとづき、しかるべき組織から外部資金を導入する。

#### 〔第10条〕

##### 一般事項

1. あらゆるレベルでの決定は全会一致にもとづく。
2. 2国間問題および紛争事項は議題から外す。

### ■ 南アジア地域協力連合 (SAARC) 宣言

(12月8日採択)

(*The Economic Times*, 12月9日付)

バングラデシュ大統領、ブータン国王、インド首相、モルディブ大統領、ネパール国王、パキスタン大統領、スリランカ大統領は1985年12月7日、8日、ダッカで会した。

国家元首・政府最高責任者は、最初の南アジア首脳会議の歴史的意義を重視した。

彼らはこれを、地域協力を推進し、友好・信頼・相互理解の精神で共通の問題に対して解決を見出すため、そして相互尊敬・平等・利益の分配にもとづいた秩序を作り出すべく共に働くための明確な決意表明と考える。

彼らは、このレベルでの定期的会合が、各国間の相互信頼・確信・協力促進の中心であることを認識した。

国家元首・政府最高責任者は、その基本的目標が、人的および物的資源を最大限に利用することにより、それぞれの国の経済・社会的発展の過程を早め、その国民の福祉と繁栄を促進し生活の質を向上することであることを再確認した。彼らは、この目的の実現のために平和と安全が不可欠な前提条件だと考える。

南アジア諸国の指導者は、国連憲章と国家の主権平等の原則、紛争の平和的解決、内政への不干涉、他国の領土的統一と政治的独立に対して武力の行使並びに武力による脅しを行なわないことを守ると再確認した。

彼らは、国際平和と安全に影響を与えるすべての事項の決議に対して、国連が最も重要な場であることを再表明した。

彼らはまた、国際関係における重要な勢力としての非同盟運動の目的の有効性と妥当性は不変であることに深い確信を持つことを再確認した。

国家元首・政府最高責任者は、人口の5分の1を占める南アジア諸国が、過去の搾取その他の逆境の歴史と結びついた貧困、経済的後進性、生産の低水準、失業、人口圧力といった侮りがたい挑戦に直面していることを認識した。

彼らは、各国は社会的、人種的、文化的、歴史的伝統に根ざした多くの共通の価値観によって結びついていることから、地域協力がこれらの問題に論理的な対応を提供するという事を感じた。

彼らは、個々および地域としての力、広大な市場としての可能性、膨大な人的、天然資源、並びにその経済の補完性を自覚した。

彼らは、効果的な地域協力により、地域住民の利益のためにこれらの能力を最適利用し、経済発展の速度を早め、国家的および集団的自助努力を強化することができると確信した。

彼らは、人類の文明を富ませることに重要な貢献をしたこれらの国が、国際関係の場においてともにふさわしい役割を担い、自らに関係する諸事項の決定に影響を行使しうることを確信した。

国家元首・政府最高責任者は、南アジアの地域協力の強化は住民のより大きな参加を要することを強調した。彼らは、相互交流を拡大し、各国間でさまざまなレベルでの人的交流をさらに促進することに合意した。このため彼らは地域での自覚と世論を喚起するための措置をとることを決定した。

国家元首・政府最高責任者は、すでに合意に達した9分野で統合的な行動計画の実行が進められていることを歓迎した。彼らは、協調と平等の精神に基づいた適切な制度的枠組のなかで、団結し協力努力をさらに拡大するという要望を表明した。

指導者たちは、平和と安全の状況においてのみ個々および集団的目的を効果的に追及し、国民の生活の質を向上しうると確信した。

このことから、彼らは国際的政治情勢の悪化に憂慮を表明した。彼らは、特に原子力の分野における先例のない軍拡競争の過熱に憂慮した。

彼らは、今日人類はかつて作られた最も破壊的な兵器の大量な蓄積による自滅の脅威に直面していることを認識した。軍拡競争は国際的な緊張に拍車をかけ、国連憲章の原則を侵害した。

指導者たちは、核保有国に対し、核兵器の実験、生産、配備の完全停止に向けた包括的な核実験停止条約について緊急に交渉を行なうよう呼びかけた。これに関連して、彼らは先日ジュネーブにおけるレーガン大統領とゴルバチョフ書記長の会談を歓迎し、その会談が国際平和と安全に肯定的な効果をもつことについての希望を表明した。

彼らは、後発発展途上国に対する新しい行動計画とともに、国際的な開発戦略の目的および目標実現のためには、国際社会が確固たる努力を尽すべきであると強く主

張した。彼らは、全世界の参加による開発援助・融資に関する国際会議開催についての対話の即刻再開を呼びかけた。

国家元首・政府最高責任者は、ダッカ首脳会議の歴史的重要性を認識し、固い基礎のうえに築いた南アジア地域協力連合(SAARC)の始動が、国家の経済、社会発展の速度を早め、個々並びに集団的自助の目的を推進し、さらにはこの地域および世界の平和、進歩、安定の大義に向かって重要な役割を担っていくことへの決意を再表明した。

ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカの国家元首・政府最高責任者は、バングラデシュ大統領の模範的な司会に深く感謝した。彼らは、バングラデシュ政府および人民の暖かく親切的な歓迎と、申し分のない会議の手配に対して心からの謝意を表明した。

#### ■ 第3次5カ年計画(1985/86~1989/90)

第3次5カ年計画は、1985年7月からスタートすることになっていたが作成が遅れ、同12月3日国家経済評議会によって承認された。

##### 〔1〕 計画の目的

- (1) 人口成長の低下。
- (2) 生産的雇用の増大。
- (3) 初等教育の普及と人的資源開発。
- (4) 長期的な構造変化をもたらす技術的基盤の開発。
- (5) 食糧の自給達成。
- (6) 最低限度の基本的必要の充足。
- (7) 経済成長の加速化。
- (8) 自力更生の推進。

##### 〔2〕 開発戦略

(1) 人口抑制——フィールドサービスの強化によって人口成長率を2.4%から1.8%に低下させる。またユニオン、ウボジラ議会の議長、議員を通じて人口問題についての意識を高める。

(2) 雇用——貧困の撲滅のために土地と労働力という二つの資源を開発し、生産的な雇用を供給する。伝統的家内工業と近代的な大規模工業の間のギャップを埋める小規模工業の開発を特に重視する。方法としては家内工業の技術革新によって雇用を創出し、資本と労働力の生産性を向上する。

(3) 教育——教育への投資を増やし、教育と労働市場の不均衡を是正するためマンパワー計画を策定する。

(4) 食糧およびベーシック・ニーズ——食糧生産を1989/90年度には2070万トンの増加するとともに、失業対

策、社会厚生プログラムを継続的に実施する。

(5) 雇用と成長——生産的雇用の提供による経済成長を目指す。現存の施設の活用と限られた資源の効率的配分によって5.4%の成長率を達成する。

(6) 自力更生と資源調達——計画では外国援助の増加率を3.1%(第2次5カ年計画実績は3.3%)とやや低く見積っている。近年プロジェクト援助の実施状況は改善されてきているが、今後商品援助の獲得に努力する一方で、国内資源の調達にドライブをかける必要がある。また自力更生に向けて、国際収支を改善するため外向きの工業化を推進する。

#### 〔3〕 第3次5カ年計画の規模(第1~7表)

第1表 開発投資

(単位:1,000万タカ)

	第2次5カ 年計画実績 (時価)	第2次5カ 年計画実績 (1984/85 価格)	第3次5カ 年計画目標 (1984/85 価格)
公共部門	13,648	20,920	25,000
民間部門	6,871	10,530	13,600
合計	20,519	31,450	38,600

第2表 資金調達(1985~90年)

(単位:1,000万タカ)

	金額	%
国内資金	17,572	45.5
公共貯蓄	5,960	15.4
民間貯蓄	11,612	30.1
外国援助(純)	21,028	54.5
合計	38,600	100

第3表 年度別投資計画(1984/85年価格)

(単位:1,000万タカ)

	投資総額	公共部門	民間部門
1984/85	5,153	3,173	1,980
1985/86	6,385	3,825	2,560
1986/87	7,010	4,360	2,650
1987/88	7,686	4,970	2,716
1988/89	8,419	5,610	2,809
1989/90	9,100	6,235	2,865
合計	38,600	25,000	13,600

第4表 部門別投資内訳 (1984/85年価格)

(単位: 1,000万タカ)

	公 共 部 門		民 間 部 門		投 資 総 額	
	投 資 額	%	投 資 額	%	投 資 額	%
農業・治水灌漑・農村開発	7,060	28.2	4,400	32.4	11,460	29.7
工業・鉱業	2,600	10.4	3,200	23.5	5,800	15.0
エネルギー・天然資源	5,675	22.7	500	3.7	6,175	16.0
運輸・通信	3,025	12.1	1,500	11.0	4,525	11.7
公共事業・住宅建設・上水道	550	2.2	3,650	26.8	4,200	10.9
教育・宗教関係	1,220	4.9	150	1.1	1,370	3.5
保 健	550	2.2	50	0.4	600	1.6
人口抑制・家族計画	870	3.5	70	0.5	940	2.4
SCYSWAM*	307	1.2	15	0.1	322	0.8
科学・技術開発	60	0.2	—	—	60	0.2
マンパワー・労働	93	0.4	—	—	93	0.2
行 政	65	0.3	—	—	65	0.2
地方への一括補助金	2,925	11.7	—	—	2,925	7.6
その他部門	—	—	65	0.5	65	0.2
合 計	25,000	100.0	13,600	100.0	38,600	100.0

(注) \* スポーツ, 文化, 青年, 社会福祉, 婦人, マスメディア。

第5表 GDP の構成 (1984/85年要素価格)

(単位: 1,000万タカ)

	1984/85		1989/90		年成長率 (%)
	GDP	%	GDP	%	
農 業	16,538	50.4	20,052	46.9	4.0
工 業	3,125	9.5	5,063	11.9	10.1
ガス・電力	238	0.7	376	0.9	9.6
建 設	761	2.3	965	2.3	4.9
運輸・通信	1,722	5.2	2,407	5.6	6.9
貿易・サービス	7,319	22.4	9,975	23.3	6.4
住宅サービス	986	3.0	1,182	2.8	3.7
公共サービス	2,145	6.5	2,690	6.3	4.6
合 計	32,834	100	42,710	100	5.4
国内貯蓄率 (%)	4.2		7.0		
投 資 率 (%)	18.8		20.4		
税収の対GDP比 (%)	8.4		10.3		

第6表 部門別目標

	単 位	1984/85 (実績)	1989/90 (目標)	増加率 (%)		単 位	1984/85 (実績)	1989/90 (目標)	増加率 (%)
農 業					3. 茶	100万ポンド	96.8	115.0	18.8
1. 食糧	100万ト ン	16.1	20.7	28.6	4. 砂糖きび	10万ト ン	70.0	82.0	17.1
(a) 米	"	14.6	18.0	23.3	5. 豆類	"	2.0	3.0	50.0
(b) 小麦	"	1.5	2.6	73.3	6. 油料種子	"	2.0	3.5	75.0
(c) その他	"	—	0.1	—	7. ポテト	"	13.0	17.0	30.8
2. ジュート	100万ペイル	4.6	6.0	30.4	8. 魚類	1000トン	774	1000	29.2



(第6表つづき)

	単 位	1984/85 (実績)	1989/90 (目標)	増加率 (%)		単 位	1984/85 (実績)	1989/90 (目標)	増加率 (%)
工 業					運輸・通信				
1. ジュート繊維	1,000トン	561	650	15.9	1. 舗装道路	km	4,830	6,118	26.7
2. 綿繊維					PPH				
(a) 糸	100万 kg	59.4	95.0	59.9	1. 農村飲料水	1,000井戸	618.8	792.8	28.1
(b) 布	100万メートル	771.0	1,215.0	57.6	教 育				
3. 肥料	1,000トン	806	2,150.0	166.7	1. 小学校入学者	10万人	89.2	116	30.0
4. 紙・新聞紙	"	90	105	16.7	2. 中学校入学者	"	24.8	27.5	10.9
5. 砂糖	"	88	225	155.7	3. 短大入学者	"	4.3	4.5	4.7
6. セメント	"	240	850	254.2	4. 大学入学者	1,000人	35.0	38.6	10.3
7. 鉄鋼	"	101	230	127.7	5. 専門学校入学者	"	20.3	22.0	8.4
エネルギー					6. 職業訓練校入学者	"	4.5	5.3	17.8
1. 電力					保 健				
(a) 発電量	GWH	4,545	8,993	97.9	1. 病院ベッド数	1,000台	27.6	40.7	47.5
(b) 販売量	"	2,813	7,146	154.0	2. 医師数	1,000人	16.0	22.5	40.6
2. ガス					3. 看護婦数	"	6.5	10.2	56.9
(a) 産出量	MMCFD	450	750	66.7	人 口 抑 制				
(b) コネク ション	1000	240	400	66.7	1. 人口成長率	%	2.4	1.8	
(c) 井戸	本	21	38	81.0	2. 避妊普及率	%	25	40	

第7表 ベーシック・ニーズの供給(生産)

	単 位	1984/85 (実績)	1989/90 (目標)
食糧穀物	100万トン	16.1	20.7
魚	10万トン	7.7	10.0
豆 類	"	2.0	3.0
布	100万メートル	771	1,215
初等教育入学児童	10万人	89	116
病院ベッド数	1,000台	27.6	40.7
農村の飲料水	1,000H. T. W	6.7	8.9
農村電化	1,000村	7.0	22.1

ることにある。輸出を増やすことによって、国内で生産できない財の充分な輸入を可能にする。輸出は年率4.6%増とし、244.2億\$から305.7億\$に増加させる。一方輸入は若干の構造変化を伴う。食糧輸入は国内生産の増加によって減少し、他の消費財も3.9%と低い増加にとどめる。中間財は国内産業への原材料を供給するため7%、資本財は3.5%の増加を目標とする。また柔軟な為替政策、効率的な外貨の管理、運営が必須である。

#### 〔4〕 国内資金調達

国内資金不足は、繰り返し過去の開発努力の障害となってきた。第3次計画の成功は国内資金動員にかかっている。その戦略は公共・民間部門の貯蓄促進、国内資源の効率的利用、政府消費の縮小、補助金削減、税制改革である。国内資金1757.2億\$のうち3分の2は民間貯蓄によって調達する。税収を年率6.7%で増加し、税収の対GDP比を1984/85年度の8.4%から、1989/90年度には10.3%へ高める。国内貯蓄は1984/85年度の138.7億\$から1989/90年度には300億\$、国民貯蓄は235.7億\$から379.5億\$へ増加する。

#### 〔5〕 国際収支戦略

第2次5カ年計画期間に、国際収支は世界貿易と援助問題のために危機的な状況に達した。第3次計画の主要目的の一つは、国際収支赤字を外国援助受取額内に抑え

# 主要統計 バングラデシュ 1985年

第1表 国内総生産とその構成	第6表 外国援助内訳
第2表 主要農作物生産高	第7表 マネーサプライ
第3表 主要工業生産量の推移	第8表 卸売物価指数
第4表 主要輸出入品目	第9表 賃金指数
第5表 国際収支	第10表 1985/86年度予算

第1表 国内総生産(要素費用)<sup>1)</sup>とその構成 (年度は7月—6月)

(単位: 1,000万タカ)

	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85 (推計) <sup>2)</sup>	1985/86 (計画)	成長率 (%)	
							1984/85	1985/86
農 業	9,552	9,495	9,941	10,299	10,619	11,203	3.1	5.5
製 造 業	1,547	1,591	1,596	1,706	1,754	1,886	2.8	7.5
電 気・ガ ス	42	48	52	62	79	91	26.3	16.0
建 設 業	948	957	924	942	961	999	2.0	4.0
運 輸	1,175	1,173	1,208	1,266	1,337	1,411	5.6	5.5
商 業	1,319	1,318	1,357	1,423	1,502	1,585	5.6	5.5
住 宅 所 有	1,180	1,216	1,247	1,278	1,310	1,343	2.5	2.5
そ の 他	2,566	2,705	2,862	3,016	3,182	3,373	5.5	6.0
実質国内総生産	13,330	18,503	19,186	19,992	20,743	21,889	3.8	5.5
名目国内総生産	20,975	23,261	26,560	31,439	36,297	—	15.5	—
人 口 (10万人)	895	920	941	961	981	—	—	—
1人当りGDP (タカ)	2,344	2,528	2,823	3,270	3,702	—	13.2	—

(注) 1) 1979/80年価格。2) 計画委員会推計。

(出所) Ministry of Finance, *Bangladesh Economic Survey, 1984/85*.

第2表 主要農作物生産高 (年度は7月—6月)

	単 位	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85*
米	100万トン	13.66	13.42	13.99	14.28	14.31
小 麦	100万トン	1.08	0.95	1.08	1.19	1.30
ジュート	100万ペイル	4.99	4.69	4.92	5.26	4.61
砂糖きび	100万トン	6.49	7.02	7.24	6.85	7.00
ポテト	1,000トン	980	1,078	1,131	1,148	1,300
油料種子	1,000トン	170	251	249	263	290
豆 類	1,000トン	220	202	210	196	215
タバコ	1,000トン	47.0	50.0	50.0	47.0	55.0
茶	100万ポンド	92.1	85.5	90.3	93.0	92.0

(注) \*推計。

(出所) Ministry of Finance, *Bangladesh Economic Survey, 1984/85*.

第3表 主要工業生産量の推移 (年度は7月—6月)

	単 位	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85
ジュート製品	1,000トン	580.6	577.5	552.3	591.4	512.4
綿 布	100万ヤード	85.9	72.5	65.4	66.2	68.4
綿 糸	100万ポンド	101.9	95.3	101.4	101.9	106.1
紙・ボード	1,000トン	49.1	42.4	28.2	29.6	40.4
新聞用紙	1,000トン	30.4	38.6	26.3	28.2	45.2
砂糖	1,000トン	143.0	199.0	174.8	148.9	87.1
尿素肥料	1,000トン	336.3	340.0	365.1	716.4	729.7
石油製品	1,000トン	1,207.6	1,135.0	919.9	1,020.2	943.1
セメント	1,000トン	344.8	326.2	306.7	268.3	240.1
鉄 鋼	1,000トン	137.1	107.0	46.7	72.2	99.8
マッパチ	1,000グロス	10,082.0	11,843.0	11,843.0	12,097.0	13,073.0
茶	100万ポンド	90.0	85.7	64.8	87.1	93.8

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics, *Economic Indicators of Bangladesh*, 1985年10月。

第4表 主要輸出入品目(通関ベース) (年度は7月—6月)

(単位: 1,000万タカ)

	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85
輸 出					
ジュート	187.5	199.9	258.0	273.0	390.0
ジュート製品	656.5	633.1	800.8	871.2	1,095.2
皮革・革製品	87.2	107.8	158.9	219.8	194.8
紙・新聞用紙	11.9	10.6	6.2	0.2	0.0
茶	67.2	81.2	110.0	170.0	157.0
魚・魚加工品	60.2	100.4	167.3	203.1	233.3
縫製品	4.8	17.1	34.8	98.3	372.2
その他	73.1	88.6	265.6	178.0	158.0
計	1,148.4	1,238.7	1,801.6	2,013.6	2,600.5
輸 入					
食糧(米・小麦・その他)	342.1	657.5	765.3	840.0	985.7
飲料およびタバコ	4.0	7.5	16.9	1.7	9.3
粗原料(除石油)	307.6	246.1	293.4	467.2	403.7
石油・潤滑油	826.2	713.6	1,025.4	996.6	1,053.7
動植物性油脂	199.4	197.1	299.5	353.5	495.7
化学薬品	374.9	456.4	425.3	557.4	715.8
原料別製品	701.9	801.6	671.6	896.8	1,310.0
機械・輸送機器	906.3	714.7	960.9	851.1	1,183.5
雑製品	59.9	68.2	69.1	101.8	132.7
その他	6.5	10.2	9.2	11.3	13.2
計	3,728.8	3,872.9	4,526.5	5,087.4	6,303.3
貿易収支	-2,580.4	-2,634.2	-2,724.9	-3,073.8	-3,702.8

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics, *Economic Indicators of Bangladesh*, 1985年10月。

第5表 国際収支 (年度は7月—6月)

(単位: 1,000万タカ)

	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85 <sup>1)</sup>
貿易収支	(-)2,938.50	(-)3,800.00	(-)3,652.10	(-)3,967.20	(-)4,780.00
輸入(c i f)	(-)4,272.90	(-)5,254.00	(-)5,512.70	(-)6,018.70	(-)7,155.00
輸出(f o b)	1,334.40	1,454.00	1,860.60	2,051.50	2,375.00
サービス収支(純)	24.30	(-)140.30	(-)265.80	(-)82.30	(-)233.00
移転収支(純)	619.60	772.50	1,422.40	1,376.20	1,140.00
経常収支	(-)2,294.60	(-)2,367.80	(-)2,495.50	(-)2,673.30	(-)3,873.00
資本収支	2,091.60	2,525.20	3,507.10	3,282.60	3,880.00 <sup>3)</sup>
食糧援助	310.40	462.30	745.80	817.60	1,031.00 <sup>3)</sup>
商品・現金援助	829.20	872.80	1,246.20	1,106.30	1,126.00
プロジェクト援助	938.80	1,190.10	1,518.60	1,377.70	1,723.00
信託基金	13.20	—	(-)3.50	(-)19.00	—
債務償還	(-)72.40	(-)94.20	(-)225.60	(-)180.40	(-)239.00
I M F 勘定	271.60	104.30	108.20	47.90	(-)29.00
引出し	459.60	141.20	233.30	118.20	146.00
支払い	(-)188.00	(-)36.90	(-)125.10	(-)70.30	(-)175.00
短期資本(純)	39.30	415.80	(-)275.90	54.80	(-)93.00
総合収支	+35.50	(-)216.70	+618.30	+531.60	(-)354.00
外貨準備増減 <sup>2)</sup>	10.10	190.00	(-)565.60	(-)511.20	354.00
調整・誤差・脱漏等	(-)45.60	26.70	(-)52.70	(-)20.40	—

(注) 1) 暫定。2) (-)は増を示す。3) 32億9000万タカの食糧延払輸入を含む。

(出所) Ministry of Finance, *Bangladesh Economic Survey*, 1984/85.

第6表 外国援助内訳

(単位: 100万USドル)

	1980/81 実行額	1981/82 実行額	1982/83 実行額	1983/84 実行額	1984/85 <sup>1)</sup> 実行額	合計 <sup>2)</sup> 実行額
食糧援助	194.1	230.5	255.5	276.4	265.0	3,311.4
贈与	162.6	230.5	221.1	263.0	262.5	2,548.8
借款	31.5	—	34.4	13.4	2.5	762.6
商品援助	392.5	419.8	452.0	439.2	425.0	4,896.5
贈与	179.6	212.9	244.5	244.4	189.2	2,352.1
借款	212.9	206.9	207.5	194.8	235.8	2,544.4
プロジェクト援助	559.9	589.3	469.9	552.8	650.0	4,570.7
贈与	251.5	210.4	121.9	226.4	250.5	1,729.6
借款	308.4	378.9	348.0	326.4	399.5	2,841.1
合計援助	1,146.5	1,239.6	1,177.4	1,268.4	1,340.0	12,778.6
贈与	593.7	653.8	587.5	733.8	702.2	6,630.5
借款	552.8	585.8	589.9	534.6	637.8	6,148.1

(注) 1) 暫定推計。2) 1971年12月—1985年6月の累計。

(出所) Ministry of Finance, *Bangladesh Economic Survey*, 1984/85.

第7表 マネーサプライ

(単位: 1,000万タカ)

年・月	現金流通量	当座預金	マネーサプライ (M <sub>1</sub> )	定期預金	マネーサプライ (M <sub>2</sub> )	外貨準備高
1971. 12	206.60	126.66	333.26	215.76	546.02	Nil
1980. 6	720.14	971.04	1,691.68	1,739.48	3,430.66	405.31
12	866.41	1,047.70	1,914.11	1,835.35	3,749.46	n. a.
1981. 6	955.12	1,215.10	2,150.22	2,222.31	4,372.53	452.26
12	974.06	1,219.79	2,193.85	2,291.87	4,485.72	n. a.
1982. 6	905.67	1,264.47	1,270.14	2,548.52	4,718.66	251.64
12	993.74	1,490.30	2,484.05	2,838.76	5,322.81	n. a.
1983. 6	1,158.07	1,516.71	2,674.78	3,350.29	6,025.07	876.65
12	1,379.30	1,905.67	3,284.46	4,268.16	7,550.13	1,323.14
1984. 6	1,625.95	2,029.70	3,655.65	4,872.54	8,528.19	1,360.37
12	1,837.06	2,377.99	4,215.05	5,634.92	9,840.97	1,101.02
1985. 3	1,711.87	2,767.86	4,479.73	5,703.26	10,182.99	990.38

(出所) Ministry of Finance, *Bangladesh Economic Survey, 1984/85*; Bangladesh Bureau of Statistics, *Economic Indicators of Bangladesh*, 1985年10月。

第8表 卸売物価指数 (ダッカ市)

(1969/70=100)

年・月	農 業 生 産 物			工業生産物総合	総合卸売物価 指数
	総 合	食 糧	原 料		
1980/81	436	561	495	594	555
1981/82	606	635	557	653	621
1982/83	616	632	594	785	762
1983/84	752	742	764	781	761
1984. 7	862	863	856	832	852
12	976	834	1,182	854	933
1985. 3	932	792	1,148	846	911

(出所) Ministry of Finance, *Bangladesh Economic Survey, 1984/85*.

第9表 賃金指数

(1969/70=100)

	名 目 賃 金				工業労働者 生計費指数	実 質 賃 金		
	総 合	工 業	建 設	農 業		総 合	工 業	建 設
1980/81	492	452	545	482	568	87	80	96
1981/82	566	515	616	567	656	88	79	94
1982/83	598	558	677	558	684	88	82	99
1983/84	685	721	755	572	761	90	95	99
1984/85	734	776	775	642	856	86	91	91
1985. 7	804	815	270	761	904	89	90	96

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics, *Economic Indicators of Bangladesh*, 1985年10月。

第10表 1985/86年度予算（年度は7月—6月）

## 〔1〕 予算概要

（単位：1,000万タカ）

	1984/85 予 算	1984/85 修正予算	1985/86 予 算
経 常 予 算			
歳 入 合 計	3,371.00	3,477.00	3,950.56 <sup>1)</sup>
税 収 入	2,855.50	2,847.00	3,118.00
関 税	1,162.00	1,120.00	1,160.00
消 費 税	708.50	705.00	825.00
所 得・法 人 税	380.00	390.00	430.00
売 上 高 税	390.00	410.00	462.00
地 租	49.70	40.00	40.00
そ の 他	165.30	182.00	201.00
税 外 収 入	515.50	630.00	636.00
鉄 道 収 入 (純)	(-)23.00	(-)29.80	(-)25.50
利 子 収 入	118.41	140.00	170.00
国 営 工 業 収 益	73.15	60.00	85.00
国 営 銀 行 収 益	119.00	222.54	155.96
そ の 他	227.94	237.26	250.54
歳 出 合 計	2,605.00	2,930.00	3,313.00
徴 税 費	75.66	85.50	96.50
外 国 債 務 利 子	154.15	165.03	183.67
国 内 債 務 利 子	164.32	153.27	208.92
一 般 行 政 費	96.74	108.24	93.56
警 察・国 境 警 備 費	199.44	206.69	208.47
国 防 費	465.08	492.74	501.18
そ の 他	1,326.81	1,715.24	1,628.70
予 備 費	122.80	3.29	392.00
経 常 余 剰 (a)	766.00	547.00	637.56
資 本 収 支 余 剰 (b) <sup>2)</sup>	3,764.00	3,207.42	3,676.44
開 発 予 算			
収 入	4,642.00	4,233.42	4,389.72
経 常 収 支 余 剰 (a)	766.00	547.00	637.56
資 本 収 支 余 剰 (b)	3,764.00	3,207.42	3,676.44
予 算 外 収 入	163.00	203.00	225.72
銀 行 借 入 金	(-)51.00	276.00	(-)150.00
支 出	4,642.00	4,233.42	4,389.72
年 次 開 発 計 画 <sup>3)</sup>	3,896.00	3,508.42	3,825.72
計 画 外 支 出	235.00	207.00	130.00
食 糧 会 計 純 支 出	511.00	518.00	434.00
開 発 予 算 収 支	—	—	—

(注) 1) 増税による税収分を含む。 2) 第10表〔3〕を見よ。 3) 第10表〔2〕を見よ。

(出所) Ministry of Finance, 〔2〕〔3〕〔4〕〔5〕も同様。

## 〔2〕 年次開発計画投資配分

(単位: 1,000万タカ)

	1984/85 予 算	1984/85 修正予算	1985/86 予 算
農業・農村開発・治水・灌漑事業	1,085.52	938.98	737.96
工業	379.28	239.79	473.82
電力開発	618.10	582.92	586.95
天然資源開発	242.98	256.31	196.66
科学技術研究	13.17	11.55	9.06
運輸・通信	321.49	297.13	337.05
住宅・公共事業	122.08	108.17	96.91
教育・文化	143.05	141.45	176.51
一般行政	11.59	15.97	17.34
保健・家族計画	206.51	210.22	204.49
社会福祉・労働力開発	45.77	38.49	26.48
ウポジラ開発	423.00	423.00	425.00
その他	283.46	244.44	537.49
年次開発計画支出合計	3,896.00	3,508.42	3,825.72
同 資金調達			
国内資金調達	796.00	650.42	654.72
経常収支余剰	766.00	547.00	637.56
国内資本収支	(-)133.00	(-)99.58	(-)208.56
国営部門貯蓄	—	29.00	—
国営部門債券収入	30.00	96.00	15.00
国営部門自己資金	133.00	78.00	210.72
食糧会計収支	(-)30.00	240.00	(-)38.00
外国資金調達	3,130.00	2,618.00	3,209.00
プロジェクト援助	1,847.00	1,561.00	2,000.00
商品援助	1,190.00	965.00	1,100.00
P L 480-III	93.00	92.00	109.00

## 〔3〕 資本収支予算

(単位: 1,000万タカ)

	1984/85 予 算	1984/85 修正予算	1985/86 予 算
資本収入	5,388.75	5,068.76	5,838.15
外国援助資金	3,897.00	3,307.00	3,885.00
借入	1,935.00	1,502.00	1,880.00
贈与	1,962.00	1,805.00	2,005.00
国内資本収入	529.36	454.76	598.15
公共基金収入	962.39	1,307.00	1,355.00
資本支出	1,624.75	1,861.34	2,161.71
対外負債返済	203.31	258.41	269.39
国内負債返済	292.17	290.31	501.68
開発計画外投資	37.48	42.38	10.82
その他国内資本支出	224.40	111.24	198.82
公共基金支出	867.39	1,159.00	1,181.00
資本収支余剰	3,764.00	3,207.42	3,676.44

## 〔4〕 外国援助予算

(単位: 1,000万タカ)

	1984/85 予算			1985/86 予算		
	借 款	贈 与	計	借 款	贈 与	計
食 糧 援 助	—	625.00	625.00	—	655.00	655.00
商 品 援 助	608.00	582.00	1,190.00	550.00	550.00	1,100.00
プロジェクト援助	1,327.00	755.00	2,082.00	1,330.00	800.00	2,130.00
合 計	1,935.00	1,962.00	3,897.00	1,880.00	2,005.00	3,885.00

## 〔5〕 食糧会計

(単位: 1,000万タカ)

	1984/85 予 算	1984/85 修正予算	1985/86 予 算
支出: 外国援助による輸入	625.00	574.00	655.00
そ の 他 支 出 <sup>1)</sup>	877.00	1,315.00	867.00
合 計 (A)	1,502.00	1,889.00	1,522.00
収入: 販 売 代 金	865.00	1,016.00	888.00
F W P 資 金 <sup>2)</sup>	182.00	196.00	217.00
雑 収 入	42.00	131.00	70.00
そ の 他 収 支 (純)	(-)207.00	(-)222.00	(-)277.00
経常収支からの補助金	109.00	250.00	190.00
合 計 (B)	991.00	1,371.00	1,088.00
純支出 (A)-(B)	511.00	518.00	434.00

(注) 1) 自己資金による輸入, 政府買上げ資金, 配給費用など。

2) Food for Work Program.